

月報

1989 7・8月号



シンガポール日本商工會議所

PSA CONTAINER YARD (PASIR PANJANG)

〈 目 次 〉

(1989年7～8月合併号)

～総会特集号～

1989年度年次総会	1
菊池 会頭挨拶	5
野口 新会頭挨拶	7
～ご来賓挨拶～	
山口大使ご挨拶	9
陳永裕副会長ご挨拶	12
1988年度事業報告	15
1988年度収支実績及び1989年度収支予算	59
意 見 書 (資料)	61
6月の主な経済記事	64
広 報 欄	67
資料案内	69

1989年度年次総会

日 時：1989年6月23日（金）午後6時～

場 所：ホテル・ニュー・オータニ、フェニックス・ボール・ルーム（6階）

出席者数：120名、委任状257名、合計377名

議事経過：

1. 総会成立の報告

石川事務局長より現在の出席者87名、委任状による出席者257名、合計344名であり、現在の会員数518社の過半数を上回っているので、定款第21条にもとづき本総会は有効に成立している旨の報告があった。

（本人の出席はその後33名増え、120名が出席）

2. 議長の選任

定款第23条にもとづき
1988年度会頭菊池氏が
議長となった。

3. 開会宣言

菊池議長より1989年度年次総会の開会宣言があった。

4. 議 事

(1) 会頭挨拶

菊池会頭より、当チェンバーの任務等について所感が述べられた。

（内容は後述の通り）

(2) 1988年度事業報告

川添総務担当理事から、1988年度におけるシンガポール日本商工会議所の事業活動について事業報告書にもとづき説明があった。



その後、引き続き一同に諮ったところ異議なく承認された。（詳細は、後述の「1988年事業報告」をご参照下さい）

(3) 1988年度会計報告並びに1989年度収支予算（案）

石川事務局長より、1988年度会計報告並びに1989年度収支予算（案）について説明があった。引き続き江藤監事より「事業内容及び支出については月々の理事会で報告、承認されており、その用途は何れも当商工会議所の事業目的に合致している」との報告があった。その後、同案について諮ったところ異議なく承認された。

(4) AUDITOR 及び AUDITOR FEE について

石川事務局長から「本所 AUDITOR として TEO ENG TIAN & CO を引き続き任命し、AUDITOR FEE を年間 S\$1000 としたい」旨提案があり、これを諮ったところ異議なく承認さ



川添・総務担当理事



江藤・監事



稲垣・選挙管理委員長

(5) 理事選挙結果

稲垣選挙管理委員長より「1989年度理事選挙について、立候補者は届出締切時点（5月13日正午）で定款第36条Aに定める理事定数と同数の28名となり、理事選挙管理規定第10項により全員無投票当選となった」旨の報告があり、一同に諮ったところ異議なく承認された。

(6) 正副会頭並びに推薦理事の選任

総会を暫時中断し、別室において先刻選任された理事により臨時理事会を開催し、以下の正副会頭候補者及び推薦理事5名を選任した。その後、総会を再開し、一同に諮ったところ満場一致で承認された。

会 頭：野口 滋（住友商事）

副 会 頭：菊池 巖（住友銀行）

副 会 頭：名取 幸男（丸 紅）

副 会 頭：川添 成章（東芝シンガポール）

推薦理事：後掲の通り（4頁参照）

以上で総会の全議事を終了し、引き続き野口新会頭の就任挨拶の後、ご来賓の在シンガポール日本国大使館の山口達男特命全権大使並びにシンガポール商工会議所連合会及び中華総商会の陳永裕副会長からJCCIの総会を祝し、新役員を歓迎する旨の挨拶があった。

その後、ゲストを交えて懇親パーティを開催し、盛会裡に閉会した。

1989年度シンガポール日本商工会議所 選挙による理事並びに推薦理事

1. 選挙による理事 (28) (会社名ABC順)

NAME OF COMPANY:

1. THE BANK OF TOKYO, LTD.
2. C. ITOH & CO. LTD
3. THE FUJI BANK, LTD.
4. HITACHI ELECTRONIC DEVICES (S) PTE. LTD.
5. HITACHI ZOSEN SINGAPORE (PTE) LTD.
6. HYMOLD PTE LTD.
7. JAPAN TRAVEL BUREAU PTE. LTD.
8. KAJIMA CORPORATION
9. MARUBENI CORPORATION
10. ASIA MATSUSHITA ELECTRIC (S) PTE. LTD.
11. THE MITSUBISHI BANK, LTD.
12. MITSUBISHI CORPORATION
13. MITSUBISHI ELECTRONICS MANUFACTURING S'PORE PTE LTD
14. MITSUI & CO., LTD.
15. THE MITSUI BANK, LTD.
16. MITSUI OSK LINES (S) PTE. LTD.
17. NATIONAL OXYGEN PTE. LTD.
18. NEC ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.
19. NIPPON STEEL CORPORATION
20. N.Y.K. LINE (S) PTE. LTD.
21. OKAMOTO (SINGAPORE) PTE. LTD.
22. SEIKO INSTRUMENTS SINGAPORE PTE. LTD.
23. THE SUMITOMO BANK, LTD.
24. SUMITOMO CORPORATION
25. TAKENAKA CORPORATION
26. THE TOKIO MARINE & FIRE INSURANCE CO., LTD.
27. TOSHIBA SINGAPORE PTE. LTD
28. YOKOGAWA ELECTRIC (S) PTE. LTD.

NAME:

- MR. H. HAYAKAWA
- MR. H. SADO
- MR. K. ICHIKAWA
- MR. H. ITO
- MR. D. NAKAO
- MR. H. SAKUYAMA
- MR. H. KUNIMATSU
- MR. T. KAWAMATA
- MR. Y. NATORI
- MR. S. MORI
- MR. M. HAMAISHI
- MR. E. YOSHIZAKI
- MR. T. KATSUYAMA
- MR. A. SUGISAKI
- MR. T. ABE
- MR. S. MITSUKAWA
- MR. H. MATSUEDA
- MR. T. KUNIYOSHI
- MR. H. HIGASHIGAITO
- MR. T. YASUDA
- MR. K. MITSUMORI
- MR. T. KUNIKATA
- MR. I. KIKUCHI
- MR. S. NOGUCHI
- MR. T. UMEYA
- MR. T. KOBAYASHI
- MR. N. KAWASOE
- MR. K. HASE

2. 推薦理事 (5名)

1. NISSHO IWAI CORPORATION
2. SONY INTERNATIONAL (S) PTE LTD
3. THE DAI-ICHI KANGYO BANK, LTD
4. THE POLYOLEFIN COMPANY (SINGAPORE) PTE LTD
5. JAPAN AIR LINES CO LTD

- MR. T. INAGAKI
- MR. T. SHIMOZU
- MR. S. TAKADA
- MR. Y. SUENAGA
- MR. H. KONO

菊池 会頭挨拶

シンガポール日本商工会議所



菊池会頭挨拶

本日ここにシンガポール日本商工会議所の1989年度年次総会を開催するに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

会員の皆様方におかれましては、何かとご多用のなか、本日の年次総会にご出席賜わり、厚く御礼申し上げます。

顧みますと、昨年6月、会員総会におきまして会頭のご指名を頂きましてから、早いもので一年が経過致しました。この間、経済が順調に拡大する中で、労働力不足が顕在化するなど経営者にとりましては、単に手ばなしで喜んではばかりは居られない状況の一年ではなかったかと存じます。いづれに致しましても、私自身何とかつがなく会頭の重責を全うすることができましたのは、これひとえに会員企業の皆様方のあたたかいご支援の賜であると、はなはだ高いところから恐縮ではございますが、心から感謝申し上げる次第でございます。

ところで、昨年会頭就任の挨拶の中で、私は、皆様方お一人お一人がお持

ちの素晴らしい経営能力の一端を会議所活動にもおかし頂きたいとの抱負を述べております。

この点、皆様のご協力的一端が月報のビジネス情報として掲載され、さらに、年間138回に及ぶ部会・懇談会等の事業活動の随所に現われておりますことを心から喜んでおります。

チェンバーは今年、創立20周年という記念すべき年を迎えます。人間にたとえますと、成人式を迎える訳でございます。新たな歴史を刻む第一歩として、チェンバーのあり方を今一度、皆様と共に考え直す良い機会であろうかと存じます。その際、会員相互の意志の疏通を図ることはもとより、常に念頭に置かなければならないことは、地域社会との調和ある発展であります。チェンバー20周年の歴史は、正にこの調和ある発展のため先輩諸兄が積み重ねてこられた御苦勞の足どりであったと申し上げても過言ではないと存じます。

日系企業のプレゼンスが増々大きくなってきております折から、皆様方が地域社会との調和ある発展のため、地道な活動をお続けになられますよう、お願い申し上げる次第でございます。

最後に、皆様のご健勝と企業のますますのご発展を祈念致しまして簡単ではございますが、ご挨拶にかえさせていただきます。ありがとうございました。

新会頭挨拶

シンガポール日本商工会議所

会頭 野口 滋



野口新会頭挨拶

住友商事の野口でございます。

先程の臨時理事会におきまして、ご出席の新理事の皆様から当シンガポール日本商工会議所の会頭にご推挙頂きました。私自身、大変光栄に存じ、有難くお引受けした次第でございます。

海外の日本会議所の中でも当チェンバーは、世界有数のチェンバーの1つに数えられており、かつ、歴史もございます。かかる伝統ある会議所の会頭の重責を全うするため、私の在星経験と全勢力を傾注して参る所存でございますが、会員の皆様のお力添えなくしては成し得ることはございません。どうか、旧来に増して皆様のお力添えをお願い申し上げる次第でございます。

ところで、当商工会議所は1969年にわずか69社の日系企業の皆様によって設立され、現在では525社の会員を擁するまでに発展しております。先程、菊池前会頭のご挨拶の中にもございましたが、先輩諸兄が永々として築き上げてこられたその成果が世界屈指のチェンバーとしてのシンガポール

日本商工会議所の現在の姿であると確信致します。

さらに、定款で本所設立の目的をみますと、会員相互の親睦を図り、もって各会員が一層発展するようにと唱われております。

現在、チェンバーの置かれている位置づけを私なりに考えますと次のようになります。すなわち、わが国の経済力の増大に比例して、シンガポールにおける日系ビジネス社会の地位が高まり、その結果として当チェンバーのプレゼンスも過去に増して大きくなっている。換言しますと、シンガポール政府及び経済界が我々に寄せる期待は益々高まっており、反対に、我々の言動が地元社会に及ぼす影響力もこれまでに増して強くなっていることを再認識すべきであると存じます。この点、“地元社会との調和ある発展”ということとは常に念頭に置いておくべきであると考えております。

我々は、今年創立20周年を迎え、会議所内部にも仮称ではございますが、20周年記念行事特別委員会を設けて、会員の皆様と共に成人式を盛大にお祝いしたいと考えております。その一環として、昨年に引続き全会員に参加を呼び掛ける“チェンバー20周年記念ゴルフ大会”や全会員に執筆をご依頼する20周年記念号・“会員の声”を発刊したいと考えております。その他、いろんな行事が考えられますが、会員の皆様の中で何かいいアイデアがございましたら是非ともお聞かせ願いたいと存じます。

以上、私が願っておりますのは地味でも良いからなるべく多くの会員に喜んで頂ける事業を展開したいということでございますので、皆様の絶大なるお力添えを重ねてお願い申し上げる次第であります。

最後になりましたが、本日で臨席頂いております山口大使閣下、シンガポール商工会議所連合会並びに中華総商会の副会長MR.タン・エン・ジョー氏におかれましては、日頃のご支援に対し、深く感謝申し上げますと共に、引続きあたたかいご指導、ご鞭撻を賜わりますよう、よろしくお願い申し上げます。

それでは、簡単ではございますが、これを持ちまして私の就任の挨拶にかえさせていただきます。

有難うございます。

山口達男大使ご挨拶

在シンガポール日本国大使館
特命全権大使



山口大使ご挨拶

1. シンガポール日本商工会議所の1989年度総会の開催にあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

只今新しい理事・役員の選挙が行われたばかりとお聞きしておりますが、新会頭の野口さんはじめ、理事・役員の皆様、御就任おめでとうございます。また、この一年間会頭として御活躍いただいた菊池さんはじめ理事・役員の皆様、御苦勞様でございました。

2. 今月初めに当地の大使として着任いたしました私にとりまして、本会議所総会の席に出席させていただくのはもちろん初めてのことでありますが、会議所の皆様をはじめ、日本人社会の皆様の不断の御努力により、我が国との友好関係が大変な進展をみせているこのシンガポールに大使として着任いたしましたことは私にとってなによりの喜びであり、このうえは、皆様と力をあわせて両国間の友好関係を更にゆるぎのない、広く深いものに育てていくとともに、在留邦人の方々の暮らしが、公私両面にわたり一層幸せで充実したものとなるようお手伝いしていくのが私

の使命であると想いを深くしている次第であります。

3. このところシンガポールは20世紀末までに先進工業国の仲間入りを果たすとの目標を達成するため、製造業と関連サービス業との有機的連携を図り、「世界のトータル・ビジネス・センター」を目指す方向へと経済政策の転換を図っております。即ち、製造業かサービス業かの二者択一ではなく、R & Dの充実、製造業のハイテク化、O H Q（地域営業統轄本部）活動の推進などにより、シンガポールを製造業と関連サービス産業とのバランスのとれた国際ビジネス・センターとすることにより、更に一段の発展を目指そうという構想であります。

このような構想のもと、シンガポール経済は'85年から'86年前半にかけての低迷を克服し、'88年には11%という高い成長を記録するなど、一種のブームに近い様相を呈しました。ちょうどこの過程は我が国における産業調整の進展と軌を一にしており、我が国企業の対シンガポール投資も極めて活潑であり、'86年以降対シンガポール製造業投資額の国別順位も米国を抜いて第一位の座を続けているなど、この国における我が国のプレゼンスは増大の一途をたどっております。

4. ところで、このような急成長の過程において、当地における業容の拡大を図られた経営者の中には、マンパワーの不足がこの国の成長の制約要因となるのではないかとこの危惧を抱かれた方もおられるのではないかと存じますが、シンガポール政府もこの問題の重要性をよく認識し、教育訓練の充実を通じるマンパワーの向上、経済・社会全体のコンピューター化・オートメーション化の推進、更にはQ Cサークルの勧奨、労働者の意欲向上等を通じる生産性の向上等に極めて熱心に取り組んでおられます。

日本政府といたしましても、当国におけるマンパワー、生産性向上のため、National Productivity Board に対する生産性向上プロジェクト、コンピューター・ソフトウェア技術者養成のための日・シ・ソフトウェア技術研修センター等の事業で可能な限りの協力を行い、シンガポール政府の期待に応えるべく努めているところでありますが、会議所

や日系企業におかれても、設備のグレード・アップによる直接的な貢献はもとより、経営方式・労使関係等に関し、様々な機会に意見を求められ、御協力いただいていることも承知しております。

5. 先程も申しましたように、シンガポールにおける日系企業のプレゼンスは大変なものがあると存じますが、幸い現在に至るまで、シンガポール経済の順調な発展もあって日系企業に対する非難はあまりみられず、それどころか産業構造高度化の担い手の一人として、期待と注目を浴びる存在となっております。これもひとえに皆様方の日頃の御努力の賜と感謝している次第であります。

しかしながら、シンガポール政府の政策が結実し、その経済基盤が盤石のものとなるには、なお時間を要することと思います。日系企業としても、当面の問題解決のため、あるいは当地における中長期的発展を図るため、シンガポール政府や当地の企業家との積極的な対話・交流を含む各般の努力が要されることと思います。

このような努力は、個々の企業に期待されるところも少なくありませんが、何といたってもその中核となるのは当会議所をおいて他にはないと存じます。本年、まもなく20周年を迎えられる当商工会議所が、その求心力の核となり、当地日系企業が益々御発展されるとともに、シンガポール経済・社会の発展に貢献され、ひいては日・シ友好関係が更に盤石のものとなることを祈念して、私のあいさつといたします。

MESSAGE



Mr Tan Eng Joo
Vice-President
The Singapore Federation of
Chambers of Commerce and
Industry and
The Singapore Chinese Chamber of
Commerce & Industry

タン・エン・ショー副会長挨拶

It is a real pleasure and a special honour to me to be invited as your Guest of Honour at this function on the occasion of your Chamber's Annual General Meeting. I would like at the outset to extend, on behalf of the SFCCI and myself, our warmest best wishes on this occasion and to wish your Chamber and all its members, and especially your President and Council, continued success in the year ahead and brighter hopes for the expanding economic relationships between our two countries. Our President, Mr. Linn In Hua, is out of the country at present and he, too, wishes to join me in expressing these sentiments. While there is no formal linkage between the JCCI and the SFCCI, we attach special significance to your having the SFCCI President deliver an address at your AGM, and without undue modesty we would hope that this will become a part of your Chamber's tradition.

My own thoughts naturally go back to the address I made only last December as Singapore's Chief Delegate for the private sector at the Sixth Plenary Session of the Asean-Japan Economic Council Meeting in Manila. I spoke of the forced structural reform of the Japanese economy following the steep appreciation of the Yen in the wake of the Plaza Accord of 1985 by which the Group of 5 had sought to correct the chronic trade imbalances. In contrast to an earlier phase of concentrating all her overseas investments mainly in the industrialised countries of the West, to gain access to their markets, the strong Yen brought about investments to ASEAN and other developing countries, notably the NIEs, for the comparative advantage in labour and other costs. Apart from industry, investments became more diversified, to encompass the retail trade, services, construction, and so forth.

At home the shift from an export-led to a domestic-demand-led economy has also been reflected in the acceleration of infrastructural and public spending with a big boost in the demand for building materials and fixtures, and household goods in great variety. However, an expectation that Japan would open its market wide has proven illusory. Whatever has been done has been far from enough. A host of non-tariff barriers and other roadblocks, including an intricate and complicated distribution chain, do require to be first dismantled.

I am not heartened by a reading of our bilateral trade statistics. The balance of trade has consistently been adverse for Singapore, but has progressively grown from about \$5 billion in 1985 to a figure of \$12.5 billion in 1988. Even making allowance for appreciation of the Yen, we find here a problem that needs to be addressed more seriously than ever before. Japan is Singapore's top trading partner overall, but is really third to U.S.A. and Malaysia where our exports are concerned. In 1988 our exports to the U.S. amounts to \$18.8 billion, to Malaysia \$10.7 billion, and to Japan a mere \$6.8 billion. It is part of Japan's newfound strategy to use countries such as Singapore as a manufacturing base for exports of Japanese goods, but really not deemed such because they are not made in Japan, to other overseas markets. It is quite a different matter, as our experience shows, finding access for these goods in Japan itself, even though they are the products of Japanese investment, technology and supervision. Trade is of necessity a two-way street. What is needed is an earnest to rectify or eliminate some of the remaining obstacles to fair and balanced trade.

Where the investment figures are concerned, Japan has overtaken U.S.A. to the top place over the last three years. In the years 1986, 1987 and 1988 the figures for Japan are respectively \$493 million, \$601 million and \$693 million, as against those for U.S.A. of \$443 million, \$543 million and \$594 million. But in terms of total assets value, Japanese companies in Singapore with \$5.4 billion in 1986/87 lags behind American companies with \$8 billion. What is truly disappointing is that the value added per worker in Japanese owned companies falls far behind that in American and Western European owned subsidiaries.

In Tokyo last week our First Deputy Prime Minister, Mr. Goh Chok Tong was more sanguine in suggesting that Japan should shoulder part of the global economic burden of the U.S. because of its huge trade surplus by a sort of Marshall Plan for Asean. He envisioned that all of Asean would thus be enabled to be a first regional grouping of NIES, ultimately being itself a great consumer market for Japan. While Japan could thus avert the protectionist tendencies elsewhere, Japan should foster accelerated growth in this region through investment flows and technology transfer and providing free and accessible market for goods made in the Asean countries. Singapore's role as the fulcrum in this scenario of mutually beneficial economic structures and strategies need hardly be emphasized. This would be the main platform and focus for the newly established high level Singapore-Japan Economic Advisory Group.

Fresh perception of the Single Market of Europe in 1992 as Fortress Europe and of the U.S.-Canada Free Trade Agreement as another undisguised protectionist exercise, coupled with challenges emanating from the super 301 provision of the U.S. Omnibus Trade Act, would tend to trigger a new wave of Japanese investment into those countries. A negative posture evokes another negative posture. However that may be, my appeal is that members of your Chamber should spread the message to your principals in Tokyo to provide a higher priority to investment, trade and aid to our region.

Earlier this month a meeting of the Asean-CCI Council was held in Bali, which I also attended, where among other things fresh impetus was given to the launching of the AIJV (Asean Industrial Joint Ventures) scheme, a scheme which allows for 60% foreign equity participation and the agreement of at least two Asean countries for any venture, and preferential tariff treatment for the Asean market.

I would like to end by saying that it is my earnest hope that while Japanese business interests reflect their basic commonality within your Chamber, the JCCI will forge closer ties with the SFCCI and its constituent chambers to parallel the work locally of the Singapore-Japan Economic Advisory Group in Tokyo. Regionally, far-reaching mutual benefit would accrue by Japanese interests expanding their co-operation with Asean counterparts. Singapore does not view greater prosperity in our region elsewhere as a zero-sum game. As long as we provide the best infrastructure and services at the most competitive prices, with the best quality and greatest dependability, there will be spin-offs for our benefit. Let us therefore together set before us this common agenda and commit ourselves and our resources to the speedy realisation of the brighter scenario in the years ahead as we together march into the Pacific era of the 21st century.

Thank you.



1. 1988年のシンガポール経済

(1) 概況

1988年のシンガポール経済は15年ぶりに2ケタの成長率（GDPベース・前年比11%上昇）を達成した。製造業をはじめとするほぼ全業種について景気上昇過程にあった前年を上回る成長となった。

この背景には、前年同様OECD諸国、近隣諸国からの根強い外需が続き、それがはずみとなって景気拡大に大きく貢献したこと、さらに内需が民間・個人部門を主体に力強い盛り上りをみせたことなどが上げられる。輸出の伸び（全商品・サービス）は前年の11%増を大幅に上回る29%の伸びを記録した。国内需要も個人消費支出、民間資本形成の根強い伸びに支えられて7%成長した。

以上のような好調な景気上昇の過程で人手不足が顕在化し、総じて生産性（1987年4.5%）を上回る賃金上昇となった。

海外需要

全輸出の84%のウェイトを占める商品輸出が前年比32%増加した。これは主に、電子製品、データ処理機器、テレビ、ラジオ、通信設備などの機械・機器類の輸出増加によるものである。

商品輸出拡大によって関連する運賃、保険料収入なども伸び、同様に、港湾サービス、航空貨物サービス、修船なども業績が向上した。加えて、オフショア・バンク活動も活況となる一方、外国人観光客が増え、その支出増に伴う外貨交換手数料等収入も増えた。

国内需要

内需は1987年に2ヵ年間のマイナス成長から好転し、1988年・年間で前年比7%の伸びとなった。これは、主に個人消費支出の増加、機械及び設備に対する民間設備投資の伸びに負うところが多い。個人消費は85年以来、初めて2ケタ・13%の増加となり、民間設備投資は前年の15%の伸びのほぼ倍増に近い27%もの上昇を記録した。これら個人・民間部門の伸びは、政府消費支出の伸び悩み（前年比マイナス3%）及び政府投資支出（マイナス27%）の下落を補って、なお、内需全体をプラスに導くに余りあるものであった。

個人消費の伸びは、景気拡大に伴う雇用機会の増加、収入改善の見通しなど景気の先行きに対する消費者の懸念が払拭されたことによるものである。主要な消費支出増加項目としては、先ず倍増したものに、家具、家庭用品が上げられる。その他、車の購入、交通及び通信費支出は前年比17%増加し、食品、飲料費の支出もレストラン業界が過去2ヵ年間好業績となったことを反映して増加した。

民間設備投資は景気の先行きに対する不安が払拭されたこともあって、機械・機器、建設関連において高い伸びがみられた。機械・機器及び設備は前年比38%と急騰し、その中でも通信機器や事務機器の伸びが著しかった。建設関連の投資は、1985～1987年の平均24%のマイナスから1988年には一転し

てプラスに転じ、23%上昇した。居住用、非居住用に対する投資が共に増加したのは、1983年以来5年ぶりのことであり、この背景には、民間ディベロップの景気の先行きに対する強気見通しがあった。

雇用・賃金・生産性

力強い景気拡大基調がつづく中で、労働市場はさらにタイトなものとなった。年間の雇用創出機会は、前年の66,000件を若干下回る65,900件であった。年間を通じて最も多くの雇用機会を提供したのは昨年同様製造業で、期間中36,700件（全体の55.7%）、次いで商業の12,100件（同18.4%）であった。運輸・通信では4,100件、金融・ビジネスサービス部門は年後半にかけて増加し、5,700件となった。一方、建設は1,700件の減少となったが、前年の11,600件の減少と比較すると、マイナスながら大幅な改善となった。

年間を通じて失業者は15,900人減少し、1988年6月の失業率は3.3%（前年4.7%）へと低下した。ちなみに、80年代に入って最悪であったのは86年の6.5%で、反対に失業率が最も低かったのは1980年の3.0%であった。

雇用環境が厳しさを増す中で月額賃金は5.1%（1988年8月）上昇した。一方、消費者物価は年間を通じて落ち着いた状態がつづき、前年比1.5%の上昇にとどまった。この間、実質賃金は3.6%上昇した。ところで、昨年11月シンガポール日本商工会議所・工業部会員263社（有効回答数146社・55.5%）を対象に実施した1988年・賃上げ実施調査（初任給の是正を含む）によれば、全体の44.5%の企業が2ケタ以上の賃上げを行ったことになっている。更に、調査後の景気上昇に伴う労働市場の逼迫を考慮すると、賃金の是正という名目で2ケタ以上の賃上げを余儀なくされた企業の比率は更に高まり、過半数を上回ったことが確実であろうと見込まれる。

労働生産性は前年比4.4%の上昇となった。業種毎の動きをみると、先ず商業部門が11.2%上昇し、ほぼ過去10年来最高の伸びとなったほか、全体の伸びを上回った業種として運輸・通信の6.3%、金融・ビジネスサービスの4.5%があげられる。一方、製造業と建設業はそれぞれ2.4%及び1.8%と低水準の伸びとなった。

(2) 主要産業別動向

1. 製造業

シンガポール経済の発展に対して製造業は引続き重要な役割を果たした。すなわち経済成長率11%上昇のうち、4.5%が製造業によってもたらされたものであり、その寄与率は40.9%に相当する。

製造業は前年比18%上昇し、特定の不振業種もなく、総じて好況であった。その中でも年間で28%増の成長を遂げた電子業界の伸びは著しく、これは個人用コンピューター、周辺機器、事務用機器、集積回路、セミコン装置、遠隔通信設備等

の力強い需要増に支えられたものであった。活況となった電子産業の波及効果が順次、機械、金属業界にも及び、それぞれ20%、17%の成長を遂げた。電気業界についても精密モーター、コンプレッサー、パワーシステム等の電気部品を含めて20%の上昇となった。

修船、航空機整備に関わる運輸関連業界も好調に推移し、前年比倍増の21%の上昇となった。その他、印刷・出版、衣服、食品、家具等業界も好調であった。

1987年にマイナスへと落込んだ石油業界は、1988年・年初は生産過剰・価格伸び悩みの環境下にあったにも拘わらず、年後半にかけて業況は明るさを取り戻し、通年では5%上昇した。原油からの精製物を高度化させ、より付加価値の高い製品を製造するための新規投資が見込まれている。

製造業の投資約定額は年間16%伸びて20億シンガポール・ドルに達した。このうち、諸外国からの投資は17億ドルで、全体の83%に相当する。業種毎の投資のうち最大のものは電子産業によるものであり、その他、機械、組立産業、化学からの投資も目立った。投資の大半は既存設備の拡張に向けられており、新規プロジェクトの多くは当地シンガポールにおける研究・開発活動のほか産業デザイン、エンジニアリングに向けられている。

諸外国の対シンガポール製造業投資のNO. 1は3年連続して日本となった。日本からの投資は全投資額の34%を占め、第2位の米国からの投資を超えてはいるものの、累積投資額では、なお米国がNO. 1の地位にある。米国の対星投資の大半は石油、電子・電気産業に向けられており、同じくヨーロッパ諸国からの投資も主に電子・電気業界向けではあるが、より具体的にみると、ウェファーマー製造、コンピューター・システム・ビデオ電子製品、集積回路のアッセンブリー及びテスト等に向けられている。

2. 運輸・通信

運輸・通信業界は87年の9%成長につづき、88年は過去6ヵ年間で最高の2ケタ・10%の成長率を達成した。

外需活発化を背景に製造業の生産高が伸び、加えて中継貿易の取扱い高が増えるなど、全体として一般貨物の扱い量が伸びたことによるものである。海運貨物は20%、航空貨物は22%増加した。

さらに、シンガポール人の海外旅行者が増え、同時に諸外国からの訪星観光客が増加したことによって、航空旅客数は14%増えた。国際通信回線の利用もビジネス活動が活発に推移する中で前年比40%増と飛躍的に伸びた。

3. 貿易

1988年の輸出（実勢価格）は、根強い外需、国際競争力の持続、商品価格の持直しを背景に、非石油・国産品輸出（26.8%増）、再輸出（39.2%増）共に拡大し、全体として31.2%増加し、790.5億ドルに達した。

主要な国産品輸出として、ディスクドライブ、集積回路、計算機、データ処理機及びプリンター回路の部品があげられるが、これら全体で国産品輸出全体の伸びのうち37%の寄与率となる。

ラジオカセット及びテレビの輸出は米国、日本、EC諸国の需要が盛上ったため、それぞれ29%、50%と共に大幅に増加した。石油化学品を主体とする化学製品の輸出も31%増加した。主要な仕向地は米国、マレーシア及び日本である。

石油の輸出は、量的には前年比で16%伸びたが、価格面での伸び悩みを反映し、年間で4%のマイナスとなった。

再輸出は第一次産品価格の上昇を受けて大幅に伸び、実勢価格で295億ドルに達した。

タイヤ及びゴム関連製造業の好調な需要に支えられて、天然ゴム価格が4年ぶりに上昇し、再輸出は48%増と急騰した。主な輸出先は、中国、米国、日本、ブラジルで、これら各国をあわせると全体の1/3を占める。

アルミニウム、銅などの非鉄金属の再輸出は、アルミニウムを大量に使用する交通・運輸関連産業の需要増に支えられて好調であった。

コンピューター及び周辺機器、電気部品、遠隔通信機器の伸びも目立った。ビデオレコーダー、拡声器、電話機などもホンコン及びEC諸国向けを中心に好調となった。

輸入の伸びは1987年の23%から88年には29%へとさらに拡大した。主要輸入品は電子コンポ及び部品、電気回路器具などで37%増加した。これらの輸入品は、業況の明るい電子・電気業界における中間の組立部品として利用されるほか、シンガポールにある国際部品調達事務所（IPO）による再輸出向けのものとなっている。化学品や紙製品の輸入も大幅に増え、それぞれ42%、29%増加した。その他、ゴム、銅・アルミの輸入もそれぞれ47%、135%と急増したが、これらの産品は再輸出を目的としたものである。

4. 商業

商業部門の成長は87年の11%の伸びから88年には17%へとさらに拡大した。これは過去4年間で最高の伸び率である。

近隣諸国の経済が好調に推移する中で再輸出が盛上り、関連する卸売業界がうるおったこと、同時に、小売業では順調な景気拡大がつづく中で消費がさらに喚起され、加えて、外国人観光客の増加が売上げ高の伸びにつながったことなどがその背景としてあげられる。

訪星観光客数の増加は小売業界のみではなく、関連するホテル・レストラン業界にも波及効果を及ぼし、ホテル客室占有率は、1985年～87年平均の66.4%から88年には一挙に79.3%へと上昇した。

5. 建設

建設業界は引続き水面下にあるものの、そのマイナス成長の落込み幅は目立って改善されつつある。すなわち、過去3ヵ年間の下落幅は1986年の22%から87年には10%へ、さらに88年は5%の下落とプラス成長に今一步の水準まで戻った。

この背景には、個人の収入増、企業活動活発化による商業用、個人住宅用不動産に対する需要が再び活発化したことがあげられる。全体の契約額では、政府の公共投資が一巡したことによる官公需の落込みがあったため、18%のマイナスとなっ

たが、その中で民間部門だけをみると19%増加し、額にして15億シンガポール・ドルとなった。

6. 金融・ビジネスサービス

金融・ビジネスサービス部門は1987年の9.3%の成長を下回る8.6%の伸びにとどまった。すなわち、88年にはオフショア・バンク活動の拡大や国内貸出の増加といった成長に対するプラス要因があったものの、一方で株式仲買収入が伸び悩んだため全体として前年の伸びを下回ることとなった。

商業銀行の活動は引続き拡大し、総貸出し額は前年を40億ドル上回った。貸出し額全体の1/3以上は業況が一段と活発した製造業及び商業向けであった。この間、非銀行向け顧客への貸出しは前年比20%増えた。

アジア・ダラー市場も一段と拡大し、総資産は88年末2,805億USドル（前年比360億USドル増）に達した。非居住銀行向けの要求払いアジア通貨単位（略称：ACUs）は17%伸び、さらに非居住者向けは24%の伸びとなった。

シンガポール証券市場（略称：SES）の上場銘柄総合指数は年初253.66で明けた。その後88年第1四半期の力強い経済成長、貸出し金利の改訂等を好材料に、指数は1987年10月の暴落以来、始めて300台に乗り、6月30日には308.61となった。株価はその後7月から8月初旬にかけて高伸し、8月8日には年初来最高の320.42を記録した。しかしながら、8月9日の米国の金利引上げを契機に株価は下落し始め、投資利益の減少、米国の金利引上げ懸念や大幅な財政赤字といった先行き不安材料を背景に第4・四半期には援慢な商いがつづいた。以上の結果、年末の株価指数（終値）は291.03となり、前年末比15%の上昇にとどまった。この間、年間の売買高は前年比43%下落し、128億ドルとなり、取引株数も同様に27%減少し、72億ユニットとなった。

2. 日星経済関係

日本とシンガポールとの経済関係の中で日本がNO.1の地位にある事柄を取り上げてみると次の3点となる。すなわち、対星製造業投資約定額では88年を含め、過去3ヵ年間米国を抜いてNO.1の投資国であること、諸外国の訪星観光客の中で日本は88年に68万人を超え一国としてNO.1にあること、シンガポールにとって日本は最大の輸入相手国であり、全輸入額の22%のシェアを持っていることが指摘できる。

シンガポールの製造業投資（約定額）に占める日本のシェアは34%で、額にして6億9,300万Sドル、2位の米国は30%・5億9,400万Sドルであった。しかしながら過去の累積投資額では日本は米国に次いで第2位となる。経済開発庁（EDB）から発表された最新情報によると、1980～1986年の7ヵ年間における米国の累積投資額51億2,800万Sドルに対し、日本は33億5,700Sドルとなっており、差引き17億7,100万Sドルのひらきがある。

シンガポールの対日輸出は88年に25%増加し、68億Sドルとなった。これはシンガポールの輸出全体の8.6%を占めるに過ぎないが、米国の23.8%のシェア・188億3千ドル、マレーシアの13.6%・10億7千万Sドルに次ぐ、第3

番目の輸出相手国である。石油は対日輸出全体の40%のシェアを占めているもの、その伸びは87年の24%増から88年には市場価格の軟化もあって2%減へと落込んだ。

一方、非石油国産品の輸出及び再輸出では電子バルブ・ラジオ受信機、化学品、データ処理機の伸びが目立ち、特に家具類は前年比98%もの伸びとなった。さらに再輸出について顕著に増えたものとして、前述の電子バルブのほかアルミ、天然ゴム、ニッケルなどの1次産品があげられる。

対日輸入は前年比38%増加し、193億6,000万Sドルとなった。これはシンガポールの輸入全体の21.9%に相当し、米国の15.5%のシェア・137億1,800万Sドル、マレーシアの14.7%・129億2,800万Sドルを抜いてNO.1のシェアを持つ。主要輸入品は遠隔通信設備、電子バルブなどで前年比44%の伸びとなり、対日輸入全体の19%のシェアを占める。

以上の結果、対日輸出・入バランスは引続きシンガポールの輸入超過の状態が続いており、前年の85.8億ドルの入超から88年には入超幅はさらに拡大し、125億ドルに達した。

日本からの訪星観光客数は年々増え続けており、80年の28万7千人から85年には37万7千人、86年40万4千人、87年54万1千人へと急増し、88年には前年比26%増の68万2千人となった。全体に占めるシェアも1980年の11.2%から85年には12.5%へと増え、さらに88年には16.3%へと上昇した。シンガポール政府では日本人観光客の増加を円高及び政府の海外旅行奨励の結果であるとみており、日本人観光客の特徴として休日利用者が多いこと、初めて訪星する人が多いこと、グループ旅行が多く、9割以上がホテルを利用すること、全体としての滞在期間はほぼ2.6日(全体では3.4日)であることを指摘している。

日本政府並びに対星進出日系企業はシンガポール政府が推進している生産性向上プロジェクトやローカル従業員の教育に対し積極的に協力をしている。政府ベースではNPB(国家生産局)との間で生産性プロジェクト(1983年~88年の5ヵ年間)が日本から専門家を招聘してに進められている。88年6月に満了する予定であったが、規模を縮小して更に2ヵ年間延長することが決った。

その内容を概略すると ① 総合生産性向上、② 中小企業向け生産性向上のコンサルタント業務、特にサービスセクターへの専門家派遣が主な柱となる。

民間ベースでは本所並びに社団法人日本在外企業協会との間で進められている第5回労使関係スタディー・ミッション(シンガポール政府並びに日系及びローカル企業代表約20名からなる)を7月に日本へ派遣し、11月の生産性向上月間には日本から専門家を招き、第5回労使スタディー・セミナーをシンガポールで開催した。

当プロジェクトが今回をもって最終年度に当たるため、過去5ヵ年間の総まとめとして、日本のQCサークル、生産性向上、人材育成、社内教育などをテーマに日本経済発展を下支えした労使関係・労使協調のありについて講義が行われ、在星日系企業の従業員、政府機関、経済団体及び労働組合の代表の参加を得て開催した。

シンガポール日本大使館によると、88年10月1日現在の在星日系企業数は、駐在員事務所を含め、941社となっており、その内訳は製造業374社、商業208社、その他金融、建設、サービス等359社である。

3. シンガポール日本商工会議所の活動概要

(1) 総括

1988年11月、シンガポール政府の外国人ワーカーに対する方針変更があった。すなわち、昨年11月、リー・シェン・ロン通産大臣及びリー・ヨク・スアン労働大臣によるプレスリリースの席で、それまでシンガポリアン(1)に対し外国人ワーカー(1)、すなわち50:50の外国人労働者のワクが認められていたが、1990年1月からはこの比率を60:40にするとの方針変更である。

在星日系企業にとっては、ただでさえ労働者の絶対数が不足し、かつ、景気上昇に伴う労働者不足・確保難及び定着率の悪さが大きくクローズ・アップされていた中での出来事であったため、そのインパクトは甚大であった。

シンガポール日本商工会議所をはじめとする在星主要経済団体(11団体)は共同で要望書を取纏め、リー通産大臣に提出した結果、1989年1~3月期の経済状況を見た上で最終決定を下すとの回答が寄せられたが、本件の政策変更を期待することはかなり難しいものと考えられる。

この間、外国人労働者税は本税が創設された1987年7月の140ドル/一人当り・月額から1988年4月には170ドルへ、1989年1月からは更に50ドル・アップし、220ドルへと引上げられ、1989年7月からは250ドルまで引き上げられる計画である。

労働者不足、景気拡大を背景とする賃金上昇圧力が高まっている折から、在星企業経営者としてはシンガポール政府・政策担当者の柔軟な姿勢を強く望みたいところである。

以上のように、1988年のシンガポールは、15年ぶりの2ケタ成長の中で労働者不足がより顕在化し、外国人労働者ワクの縮小が取り沙汰され、これらを背景とする賃上げ要求が強まる等企業経営者にとってはシンガポールにおける操業及び経営戦略の再検討を余儀なくされた年であった。

シンガポール日本商工会議所(以下JCCIと略)は、昨年に引続き、部会/委員会等の組織の充実を図る一方、シンガポール政府・関係機関及び在星主要経済団体に対しJCCIとしての代表を送り込むと共に協同歩調を取りながら、政府の政策運営の変更に対し、機動的に対処した。

内部的な動きの中で特筆すべきことは以下の2点である。先ず第1点目として、JCCIオフィスはCPFビルから、1988年6月に新しくMASビル(シンガポール通貨当局)に移転したことがあげられる。CPFビルにはほぼ11年間事務所を置いていたことになる。移転に当たり、特に考慮したことは交通アクセスの良さと、JCCI本来の事業に支障のでない限りにおいて、会員企業が会議室(大会議室約50人収容、小会議室約20人収容)を活用できるように便宜を図ると共に、応接室を日本及びローカルのいかなるレベルの来訪にも対応できるよう整備した点である。内装・工事施行にあたっては、JCCI建設部会代表のご協力を得た。次いで第2点目として、全会員に参加を呼びかけた“JCCI会員懇親ゴルフ大会”を1988年9月末から開催した。最終戦の行われた1988年3月末まで6ヵ月間、これまで業種の超えて接触する機会の少なかった会員企業相互がスポーツを通じてお互いに知り合える機会を得たことにより、更に親睦を深めることができたとの評価を得た。本件の結果は3月末の会員懇親会の場で全試合(トーナメント)結果並びにベスト・エイトによる優勝トーナメントの結

果を掲示し懇親会の一話題の一つとなった。特に、ベスト・エイトの入賞発表時に副賞として電気(機)・電子メーカー有志各社に自社製品の寄贈をお願いしたところ、快く引受けて頂くことができるなど、本大会への参加をはじめとして全会員の協力によってなし得た手づくりの懇親大会となった。

対外的にはNPB (NATIONAL PRODUCTIVITY BOARD)、NUS (NATIONAL UNIVERSITY OF SINGAPORE) 及びSISR (SINGAPORE INSTITUTE OF STANDARD AND INDUSTRIAL RESEARCH) 等の政府機関からの日系企業代表との懇談・事情聴取要請に応えるべく関連情報を各会員企業に周知する一方、必要に応じて適宜アンケート調査を実施し、当該機関から提示された各スキームに興味のある企業を募って説明会を開催した。かかる説明会及び懇談会を通じて政府及び関係機関と会員企業との意志の疏通を図ると共に相互の協力体制を一步でも進めるべく努力した。過去5ヵ年間社団法人日本在外企業協会との共催にて開催してきたシンガポール/日本・労使関係セミナーが今年度をもってひとまずくぎりをつけることとなった。本事業は1984年度に始まり、日本経済発展の一つの大きな要素でもある労使関係をシンガポールの政府、労働者及び地元経済団体の代表に紹介しようとの試みから企画されたもので、最終年度にあたる今年は、過去5ヵ年間の総まとめとして～QCサークル、生産性向上、人材育成、社内教育など～広範囲にわたるテーマを取り上げ、日本から著名な講師陣の来星を得て開催し、成功裡に幕を下ろすことができた。

1989年3月末の会員数は517社、うち製造業(含む、駐在員事務所)は272社であり、その内訳は第1工業部会(鉄鋼、機械、金属など)83社、第2工業部会(石油、化学、窯業、食品、玩具など)70社、第3工業部会(電子、電気・機)119社であった。非製造業は245社であり、その内訳は建設部会45社、貿易部会51社、金融・保険(含む証券)58社、運輸・通信38社、観光・流通・サービス53社である。

以下に1988年度の事業活動について概略を述べる。

(2) 各論

① 会合活動

1988年6月24日(金)に88年度総会を開催、87年度事業報告並びに会計報告の承認を得ると共に88年度予算を決定した。選挙による理事28名、推薦5名の承認を得ると共に会頭及び副会頭3名を選任した。

理事会は第225回から第236回までの定例理事会に加えて臨時理事会を1回、計13回開催した。また、正副会頭会議のほか、事業運営の円滑な推進を図るため正副会頭をはじめ総務、組織、渉外、会計担当理事で構成する運営担当理事会を年間15回開催した。

部会は幹事会及び合同部会を含めて年間32回開催し、会員相互の情報交換並びに交流を努めた。また委員会活動としては常設の広報委員会を14回、経営研究委員会を15回開催した。

このほか労使関係セミナー推進委員会、関係担当理事・正副部会長・委員長等意見交換会を年間14回開催した。これらの会合は、シンガポール政府関係機関からJCCIとしての意見を取り纏めてもらいたいとの依頼に対し、機動的に対処して開かれるケースが多かった。

会員講演会、セミナーについては、第5回労使関係セミナー、シンガポール進出企業における事例発表会を各年間1回開催した。また、恒例の会員懇親パーティーも89年3月に開催し、ご夫人の参加を含め400名を超える参加者を得て大変盛況だった。

その他学識経験者との懇談会等を含めて、会合活動は年間138回に及び、活発な事業活動をうらづけている。

② 要人・ミッションの受入れ

藤波・元内閣官房長官・労働大臣、渡辺・現衆議委員長ほか自民党国会議員諸先生との昼食懇談会をはじめ、日本各地公共団体、生産性本部、金融機関、商工会議所等の視察団、研修、調査ミッションを迎えて、懇談会や歓迎レセプションを開催するなどミッションの受入れに協力した。その他、日系報道関係及び各種経済研究所等との懇談の機会が多かった。

以上の要人・ミッションの受入れは規模の大小を併せて年間96件に及んだ。

③ 広報・調査活動

本所機関誌「月報」を毎月発行した。月報の編集は毎月開催される広報委員会にて討議され、ビジネス情報に重点を置いて内容の充実を図った。広報委員会は会員のニーズを更に幅広く汲み上げることができるようにとの配慮から昨年に続き、新たに編集委員を拡充を行った。

更に、業種別「会員名簿」（和・英併記）を改訂したほか、「シンガポールの概況」を日本大使館の協力の下に適宜改訂し、会員企業及び来星ミッションの参考に供した。88年11月には工業部会を対象とする「1988年度賃上げ実施状況調査」結果を取纏め、会員講演会の中で発表した。労働需給が逼迫した折から、今年は各社の賃上げ状況が例年以上に大幅に引上げられる傾向が色濃く見られたので、集計結果を周知するにあたって速報性に重点を置いた。

対外部依頼による調査活動は年間延べ9件であった。依頼先は、シンガポール大学、政府関係機関、日本政府関係、商工会議所及び大学からのものであった。主な調査内容は、日系企業の活動の場が広く海外に及んでいる現状を踏まえたもので、進出企業の部品調達、そこに働く社員の生活実態等に関するものであった。その他、元日本留学生に関する調査もあり、我国が国際社会に果たすべき役割を改めて足元から見詰め直す上で参考になるものであった。以上の調査結果は、可能なかぎり、「月報」にその内容を掲載するよう努めた。

④ 現地政府及び地元関係機関との交流

フィリップ・ヨーEDB長官をはじめとするシンガポール政府要人とのインフォーマルな朝食懇談会を年間4回開催した。当懇談会において取り上げられた主なテーマは地元進出日系企業が直面する諸問題～CPF、SDF、FWL（FOREIGN WORKER LEVY）の引上げ及び労働問題について企業の実情を基に会議所としての基本的な考え方を披露し、シンガポール政府要人の理解を促した。

その他、元日本留学生協会（JUGAS）代表との懇談会、シンガポール国際商業会議所との懇親会を適宜開催すると共にEDB（経済開発庁）、TDB（貿易開発庁）、CIDB（建設開発庁）、英国大使館及びエジプト大使館等の通商代表を迎えて懇談の機会を持った。

以上の地元政府及び関係機関との交流・懇談会は年間20回を数えた。

⑤ 現地政府関係機関ほかへの代表派遣

例年通り当国政府の要請に応じて各種審議会、諮問委員会に本所代表を派遣した。主なものは、NATIONAL WAGES COUNCIL (NWC)、NATIONAL PRODUCTIVITY COUNCIL (NPC) の政府審議会、NATIONAL PRODUCTIVITY BOARD (NPB)、VOCATIONAL AND INDUSTRIAL TRAINING BOARD (VITB)、SKILL DEVELOPMENT FUND (SDF) などである。

このほかシンガポール国際商業会議所（SICC）及び製造業協会（SMA）にも本所代表を派遣すると共に、中華総商会やシンガポール雇用者連盟（SNEF）等在星の海外主要経済団体とも懇談などを通じて連携を深めた。特に今年は、NPCの中に、ジョブ・ホッピングについて検討する小委員会（TASK FORCE ON JOB-HOPPING）が設けられ、その要請に応じてJCCIとしての代表を派遣した。

(3) 会 合 活 動

1. 総 会

●年次総会

日時：1988年6月24日（金） 午後6時～

場所：ホテル・ニューオータニ

議件：1. 総会成立の報告

2. 議長選任の報告

（定款23条にもとづき会頭が議長）

3. 開会宣言

4. 会頭挨拶

5. 1987年度事業報告（案）

6. 1987年度会計報告並びに1988年度収支予算

7. 内部オーディターよりの報告

8. AUDITORの選任及びAUDITOR FEE

9. 理事選挙結果

《総会を一時休憩。その間、別室にて臨時理事会を開催し、正副会頭並びに推薦理事の選任》

10. 正副会頭の選任結果

11. 新会頭挨拶並びに推薦理事の発表

ご来賓挨拶

在シンガポール日本国大使館

シンガポール商工会議所連合会

中華総商會

特命全権大使

会 長

会 長

三宅 和助 氏

MR. G. RAMACHANDHRAN

林 蔭華 氏

カクテル・パーティ

閉 会

フェニックス・ボール・ルーム

2. 理 事 会

●第225回

日時：1988年4月12日（火）

午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議事に先立ち、佐藤理事（日立東南アジア）より、ご着任の挨拶、
安川氏（吉川ケミカルス）より顧問就任のご挨拶がそれぞれあった。

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

（1）選挙管理委員会の設置について

（2）天皇誕生日の広告掲載について

3. 報告事項

（1）MAS 移転について

（2）部会・委員会等開催報告について

4. 入・退会

5. 会計報告

●第226回

日時：1988年5月10日（火）

午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議事に先立ち、小林理事（東京銀行）並びに斎藤理事（第一勧業銀行）より、それぞれご帰国の挨拶があり、高田監事（第一勧業銀行）よりご着任の挨拶があった。

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) 1987年度事業報告（案）について
- (2) 1987年度収支決算及び1988年度収支予算（案）について
- (3) 1988年度年次総会次第（案）について
- (4) AUDITORの選任とAUDITOR FEEについて

3. 報告事項

- (1) 第34回NPC会議報告
- (2) 部会・委員会等開催報告について

4. 入・退会

5. 会計報告

●第227回

日時：1987年6月14日（火）

午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：1. 前回議事録承認

2. 報告事項

- (1) 労使関係スタディ・ミッション派遣者の応募状況について
- (2) バンコク及びマレーシア商工会議所電子・電機関連部会代表との懇談・懇親会について
- (3) MAS 移転に伴う内装工事完了報告
- (4) 部会・委員会等開催報告

4. 入・退会

5. 会計報告

●第228回

日時：1988年7月12日（火）

午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議事に先立ち、それぞれ、浜石（三菱銀行）理事からご着任の挨拶、吹野（NEC・エレクトロニクス）理事からご帰国の挨拶、並びに後任の国吉（NEC・エレクトロニクス）理事からご着任の挨拶があった。

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) 理事各位の担当部門について
- (2) 顧問、監事及びオブザーバーの選任について
- (3) シンガポール・サイエンス・センター天文台への援助依頼について
- (4) JCCI 懇親ゴルフ大会について
- (5) 独立記念日の広告掲載について

3. 報告事項

- (1) 労使関係スタディ・ミッション派遣者選考結果について
- (2) 部会・委員会等開催報告について

4. 入・退会

5. 会計報告

●第229回

日時：1988年8月 8日（月） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：1. 前回議事録承認

2. 報告事項

- (1) 顧問・監事・オブザーバーの委嘱結果について
- (2) 留学生関連事業について
- (3) 部会・委員会等開催報告について

3. 入・退会

4. 会計報告

●第230回

日時：1988年9月13日（火） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議事に先立ち、徳永（横河電機）理事からご帰国の挨拶、並びに後任の長谷（横河電機）理事からご着任の挨拶があった。

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) CPF, JOB RECORD SCHEME について
- (2) 徳永理事（横河電機）ご帰国に伴う理事職務分担の調整について

3. 報告事項

- (1) 1988年度労使関係セミナーについて
- (2) 「海外勤務者の職業と生活に関する調査」について
- (3) JCCI 懇親ゴルフ大会について
- (4) 部会・委員会等開催報告について

4. 入・退会

5. 会計報告

●第231回

日時：1988年10月11日（火） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議事に先立ち、牧（THE POLYOLEFIN COMPANY (S) PTE LTD）理事からご帰国の挨拶、並びに後任の末永（THE POLYOLEFIN COMPANY (S) PTE LTD）理事からご着任の挨拶があった。

さらに後程、光川（大阪商船三井船舶）理事からご着任の挨拶があった。

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) CONSTRUCTION INDUSTRY DEVELOPMENT BOARD (CIDB) への代表者派遣について

- (2) SKILLS DEVELOPMENT FUND (S D F) ADVISORY COUNCIL メンバーの
委嘱について
- (3) S N E F ボード・メンバーの人選について
- 3. 報告事項
 - (1) E D B 主催 “ GLOBAL STRATEGY CONFERENCE ” について
 - (2) 部会・委員会等開催報告
- 4. 入・退会
- 5. 会計報告

●第232回

日時：1988年11月 7日(月) 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：1. 前回議事録承認

2. 報告事項

- (1) CONSTRUCTION INDUSTRY DEVELOPMENT BOARD (C I B D) のBUSINESS
ENVIRONMENT COMMITTEE OF RESOURCE への代表派遣について
- (2) 1988年度労使関係セミナー(シンガポール開催)について
- (3) 「1989年1月号月報」への新年随想執筆依頼について
- (4) 部会・委員会等開催報告について

3. 入・退会

4. 会計報告

●第233回

日時：1988年12月12日(火) 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) FOREIGN WORKER LEVY (FWL) 及び CENTRAL PROVIDENT FUND
(CPF) に対する本所の基本的な考え方(案)について
- (2) 本所事務局職員の産休における臨時職員の雇用について

3. 報告事項

- (1) 1989年度月報表紙について
- (2) シンガポール・サイエンス・センター(SINGAPORE SCIENCE CENTRE)
天文台及びその付帯工事に関する寄付の件
- (3) シンガポール国際商業会議所(S I C C)との懇親ゴルフ・マッチに
ついて
- (4) 部会・委員会等開催報告について

4. 入・退会

5. 会計報告

●第234回

日時：1989年1月10日(火) 午前11時45分～

場所：日本人会クラブ・ハウス3階 ファンクション・ルーム

議事に先立ち、大行天皇のご崩去に哀悼の意を表し、出席者一同が起立し、
1分間の黙禱を行った。

次いで、小出副会頭(松下無線機器)並びに高津理事(ヤマハ)からそれぞれ
ご帰国の挨拶があった。

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

(1) 小出副会頭（松下無線機器）ご帰国に伴う副会頭の選任について

3. 報告事項

(1) リー・シェン・ロン通産大臣、リー・ヨク・スアン労働大臣に提出された在星経済11団体の意見書について

(2) 部会・委員会等開催報告について

(3) 第1回JCCI懇親ゴルフ大会について

(4) JCCI会員懇親会について

4. 入・退会

5. 会計報告

●第235回

日時：1989年2月14日（火） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議事に先立ち、二木理事（富士銀行）からご帰国の挨拶があった。

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

(1) シンガポール製造業協会（SMA）の ASSOCIATION MEMBERSHIP について

(2) NATIONAL PRODUCTIVITY COUNCIL（NPC）の ALTERNATE MEMBER について

(3) SINGAPORE ISLAND COUNTRY CLUB（SICC）のターム・メンバーシップ取得について

3. 報告事項

(1) 在星経済団体の FOREIGN WORKER LEVY（FWL）並びに C. P. F. に関する政府要望書に対するリー通産大臣の回答について

(2) 部会・委員会等開催報告について

(3) 会員懇親パーティについて

(4) NPC・MEETING の報告

4. 入・退会

5. 会計報告

●第236回

日時：1989年3月14日（火） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

(1) 訪アセアン経団連ミッション受入れ委員会設置について

(2) 1989年度理事選挙スケジュールについて

3. 報告事項

(1) 会員懇親パーティ開催について

(2) 部会・委員会等開催報告について

4. 入・退会

5. 会計報告

●臨時理事会

日時：1988年6月24日（金） 午後6時～
場所：ホテル・ニューオータニ
議件：正副会頭の選任

●EXECUTIVE MEETING

（フィリップ・ヨー・EDB長官他シンガポール要人との朝食懇談会）

日時：1988年4月 5日（火）
場所：ホテル・ニューオータニ

日時：1988年4月22日（金）
場所：ホテル・ニューオータニ

日時：1988年9月30日（金）
場所：ホテル・ニューオータニ

日時：1989年1月 6日（金）
場所：ホテル・ニューオータニ

●内部会計監査

日時：1988年6月20日（月）
場所：KING'S HOTEL

3. 運営担当理事会

●日時：1988年4月12日（火） 午前11時30分～
場所：シンガポール日本商工会議所
議件：1. 選挙管理委員会の設置について
2. 天皇誕生日の広告掲載について

●日時：1988年5月10日（火） 午前11時30分～
場所：シンガポール日本商工会議所
議件：1. 1987年度事業報告（案）について
2. 1987年度収支決算及び1988年度収支予算（案）について
3. 1988年度年次総会次第（案）について
4. AUDITORの選任とAUDITOR FEEについて

●日時：1988年6月14日（火） 午前 8時30分～
場所：シンガポール日本商工会議所
議件：1. 会頭選出について
2. 1988年度推薦理事候補について

- 日時：1988年7月 7日（木） 午前 8時30分～
 場所：センチュリー・パーク・シェラトン
 議件：1. 1988年度・理事職務分担について

- 日時：1988年7月12日（火） 午前11時30分～
 場所：シンガポール日本商工会議所
 議件：1. 理事各位の担当部門について
 2. 顧問・監事・オブザーバーの選任について
 3. シンガポール・サイエンス・センター天文台への援助依頼について
 4. J C C I 懇親ゴルフ大会について

- 日時：1988年8月 8日（火） 午前11時30分～
 場所：シンガポール日本商工会議所
 議件：1. 顧問・監事・オブザーバーの委嘱結果について
 2. 留学生関連事業について

- 日時：1988年9月13日（火） 午前11時30分～
 場所：シンガポール日本商工会議所
 議件：1. 「海外勤務者の職業と生活に関する調査」協力について
 2. J C C I 懇親ゴルフ大会開催について

- 日時：1988年10月11日（火） 午前11時30分～
 場所：シンガポール日本商工会議所
 議件：1. CONSTRUCTION INDUSTRY DEVELOPMENT BOARD (C I D B) への
 代表者派遣について
 2. SKILLS DEVELOPMENT FUND (SDF) ADVISORY COUNCIL メンバー
 の委嘱について
 3. S N E F ボード・メンバーの人選について

- 日時：1988年11月 7日（火） 午前11時30分～
 場所：シンガポール日本商工会議所
 議件：1. CONSTRUCTION INDUSTRY DEVELOPMENT BOARD (C I D B) の BUSINESS
 ENVIRONMENT COMMITTEE OF RESOURCE PANEL への代表派遣について
 2. 1988年度労使関係セミナー（シンガポール開催）について

- 日時：1988年12月13日（火） 午前11時30分～
 場所：シンガポール日本商工会議所
 議件：1. FOREIGN WORKER LEVY (FWL) 及び CENTRAL PROVIDENT FUND
 (C P F) に対する本所の基本的な考え方について
 2. 本所事務局スタッフの労働条件改定について
 3. MRS. AMY NG 産休に伴う臨時雇用について

- 日時：1988年12月27日（火） 午前8時～
 場所：キングス・ホテル
 議件：小出副会頭（松下無線機器）ご帰国に伴う後任副会頭人事他について

- 日時：1989年1月10日（火） 午後11時30分～
 場所：シンガポール日本商工会議所
 議件：1. 小出副会頭（松下無線機器）ご帰国に伴う副会頭の選任について

- 日時：1989年2月14日（火） 午前11時30分～
 場所：シンガポール日本商工会議所
 議件：1. シンガポール製造業協会（SMA）の ASSOCIATION MEMBERSHIPについて
 2. NATIONAL PRODUCTIVITY COUNCIL（NPC）の ALTERNATE MEMBER
 について
 3. SINGAPORE ISLAND COUNTRY CLUB（SICC）のターム・メンバーシップ
 取得について
- 日時：1989年3月14日（火） 午前11時30分～
 場所：シンガポール日本商工会議所
 議件：1. 訪アセアン経団連ミッション受入れ委員会設置について
 2. 1987年度理事選挙スケジュールについて
- 日時：1989年3月28日（火） 午前 8時30分～
 場所：ホテル・ニューオータニ
 議件：1. 次期正・副会頭候補者の人選について
 2. 今期総務担当理事候補者の人選について

4. 部 会

● 第一工業部会

* 6月例会

日時：1988年6月10日（金） 午後 6時30分～
 場所：SICC CLUB HOUSE
 議題：1. 今年度の賃金改訂について（意見交換）

* 11月例会（第一、二、三工業、金融・保険部会合同会議）

日時：1988年11月 4日（金） 午後2時30分～
 場所：ハーバービュー・第一ホテル
 シンガポール進出日系企業における事例発表会

* 1月例会

日時：1989年1月17日（火） 午後12時30分～
 場所：シンガポール日本商工会議所
 議題：1. FOREIGN WORKER LEVY（FWL）及び CENTRAL PROVIDENT FUND
 （CPF）について

● 第二工業部会

* 4月例会

日時：1988年4月 6日（水） 午後 7時～
 場所：山源レストラン
 土屋副部会長歓送会及び懇談会

＊7月例会

日時：1988年7月14日（木） 午前11時00分～
場所：シンガポール日本商工会議所
議題：1. NWC勧告と今年度の賃金上げについて

＊9月例会

日時：1988年9月14日（水） 午前10時30分～
場所：横河電機・シンガポール
工場見学

＊11月例会（第一・第二・第三工業、金融・保険部会合同会議）

日時：1988年11月4日（金） 午後2時30分～
場所：ハーバービュー・第一ホテル
シンガポール進出日系企業における事例発表会

＊1月例会

日時：1989年1月25日（水） 午前11時30分～
場所：JURONG COUNTRY CLUB
議題：1. FOREIGN WORKER LEVY (FWL) 及び CENTRAL PROVIDENT FUND (CPF) について

● 第三工業部会

＊4月例会

日時：1988年4月29日 正午～
場所：第一ホテル
正・副部会長会議

＊5月例会

日時：1988年5月13日（金） 午後6時30分～
場所：第一ホテル
議題：1. 労働力確保状況
2. 賃上げ状況
3. シンガポール、マレーシア、タイ3カ国工業部会の情報交換について

＊6月例会

日時：1988年6月9日（木） 正午～
場所：第一ホテル
正・副部会長会議

＊7月例会

日時：1988年7月4日（月） 午後12時30分～
場所：シンガポール日本商工会議所
議題：1. 正副部会長の選任について
2. タイ、マレーシア、シンガポール3カ国電子・電機関連業界代表との懇談会について
3. NWC勧告と今年度の賃金上げについて

*** 7月例会**

日時：1988年7月15日（金） 午後12時30分～

場所：センチュリ・パーク・シェラトン

議題：タイ、マレーシア、シンガポールにおける電子・電機関連業界の現状、労働環境、賃金動向及び投資インセンティブなどについての懇談・意見交換

*** 9月例会**

日時：1988年9月22日（木） 午後 7時30分～

場所：第一ホテル

議題：1. 本年度賃上げ結果について

*** 10月例会**

日時：1988年10月10日（月） 午後3時～

場所：シンガポール日本商工会議所

議題：正副部会長打合せ会

*** 11月例会（第一、二、三工業、金融・保険部会合同会議）**

日時：1988年11月 4日（金） 午後 2時30分～

場所：ハーバービュー・第一ホテル

議題：シンガポール進出日系企業における事例発表会

*** 11月例会**

日時：1988年11月29日（火） 午後 3時00分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議題：1. フォーリン・ワーカー・レビー等政府プレス・リリースについて
2. 年末一時金の実施状況について

*** 1月例会**

日時：1989年1月18日（水） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議題：1. FOREIGN WORKER LEVY (FWL) 及び CENTRAL PROVIDENT FUND (CPF) について

*** 2月例会**

日時：1989年2月9日（木） 午後 7時～

場所：HYATT HOTEL

小出副会頭送別会

● 建設部会

*** 5月例会**

日時：1988年5月12日（木） 正午～

場所：シンガポール日本商工会議所

議題：1. JCCI 理事候補者の選出について
2. 正・副部会長の選任について

＊6月例会

日時：1988年6月28日（火） 午後1時～
場所：SICC
シンガポール建設業協会（SCAL）との懇親会

＊9月例会

日時：1988年9月27日（火） 午前 9時～
場所：シンガポール日本商工会議所
正・副部会長打合せ

＊10月例会

日時：1988年10月18日（水） 正午～
場所：シンガポール日本商工会議所
正・副部会長打合せ

●観光・流通・サービス部会

＊4月例会

日時：1988年4月28日（木） 午前 8時30分～
場所：CENTURY PARK CHERTON HOTEL
打合せ

＊7月例会

日時：1988年7月 1日（金） 午前11時30分～
場所：シンガポール日本商工会議所
セミナー：「ネパール観光事情」
講師 宮原 氏（ネパール政府観光局日本代表）
ビデオ：JALクルージングについて

＊10月例会

日時：1988年10月31日（月） 午前 7時30分～
場所：CENTURY PARK SHERTON HOTEL
議題：1. 今年度賃上げ状況について

●金融保険部会

＊10月例会

日時：1988年10月28日（金） 午後 5時00分～
場所：オリエンタル・ホテル
テーマ：「円高以降の日本からの海外直接投資」
～傾向と分析～
講師 （株）野村総合研究所
主席駐在員 手柴 正気 氏

＊11月例会（第一、第二、第三工業・金融・保険部会合同会議）

日時：1988年11月 4日（金） 午後 2時30分～
場所：ハーバビュー・第一ホテル
シンガポール進出日系企業における事例発表会

●貿易部会

*7月例会

日時：1988年7月29日（金） 正午～

場所：シンガポール日本商工会議所

議題：1. 今後の部会運営について
2. 1988年度NWC勧告について

*9月例会

日時：1988年9月23日（金） 午前11時00分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議題：「TDBのファンクションについて」

講師 JETRO 所長 野島 裕 氏

*2月例会（アジア太平洋地域経済研究委員会訪星ミッションとの懇談）

〔貿易・運輸・通信部会の代表〕

日時：1989年2月17日（金） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議題：関税制度、税関政策、貿易政策等に関する懇談

●運輸・通信部会

*2月例会（アジア太平洋地域経済研究委員会訪星ミッションとの懇談会）

〔貿易・運輸・通信部会の代表〕

日時：1989年2月17日（金） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議題：関税制度、税制政策、貿易政策等に関する懇談

5. 委員会

●広報委員会

第1回	1988年	4月	8日（金）	午後12時30分～	会議所
第2回		4月	22日（金）	午後7時30分～	日本人会
第3回		5月	6日（金）	午後12時30分～	会議所
第4回		6月	3日（金）	午後2時00分～	会議所
第5回		7月	1日（金）	午後12時30分～	会議所
第6回		8月	5日（金）	午後12時30分～	会議所
第7回		9月	3日（土）	午後12時30分～	日本人会
第8回		10月	6日（木）	午後12時30分～	会議所
第9回		11月	8日（火）	午後12時30分～	日本人会
第10回		12月	2日（金）	午後12時30分～	会議所
第11回	1989年	1月	6日（金）	午後12時30分～	会議所
第12回		2月	3日（金）	午後12時30分～	会議所
第13回		3月	3日（金）	午後12時30分～	会議所
第14回		3月	24日（金）	午前7時45分～	SICC

● 経営研究委員会

第 1 回	1988 年	4 月 21 日 (木)	午後 12 時 30 分～	会議所
第 2 回		5 月 19 日 (木)	午後 12 時 30 分～	会議所
第 3 回		6 月 16 日 (木)	午後 12 時 30 分～	会議所
第 4 回		7 月 21 日 (木)	午後 12 時 30 分～	会議所
第 5 回		8 月 18 日 (木)	午後 12 時 30 分～	会議所
第 6 回		9 月 15 日 (木)	午後 12 時 30 分～	会議所
第 7 回		10 月 20 日 (木)	午後 12 時 30 分～	会議所
第 8 回		11 月 10 日 (木)	午後 4 時 00 分～	会議所
第 9 回		11 月 17 日 (木)	午後 12 時 30 分～	会議所
第 10 回		11 月 24 日 (木)	午前 10 時 00 分～	会議所
第 11 回		12 月 15 日 (木)	午後 12 時 30 分～	会議所
第 12 回		12 月 22 日 (木)	午後 7 時 00 分～	SUNTORY
第 13 回	1989 年	1 月 19 日 (木)	午後 12 時 30 分～	会議所
第 14 回		2 月 16 日 (木)	午後 12 時 30 分～	会議所
第 15 回		3 月 16 日 (木)	午後 12 時 30 分～	会議所

● 選挙管理委員会

第 1 回	1988 年	4 月 18 日 (月)	午前 11 時 00 分～	会議所
-------	--------	--------------	---------------	-----

● 労使関係セミナー推進委員会

第 1 回	1988 年	6 月 24 日 (金)	午前 10 時 30 分～	会議所
第 2 回		7 月 18 日 (月)	午後 2 時 30 分～	会議所
第 3 回		11 月 16 日 (水)	正午 ～	会議所

● 関係担当理事、正副部会長、委員長等意見交換会

* MAS 移転打合せ

1988 年	4 月 6 日 (水)	午前 9 時 00 分～	会議所
--------	-------------	--------------	-----

* EDB・LIUP MEETING

1988 年	4 月 14 日 (木)	午前 10 時 00 分～	会議所
--------	--------------	---------------	-----

* EDB・NUS・NTI との研修生についての打合せ

1988 年	5 月 12 日 (木)	午前 8 時 30 分～	EDB 会議室
--------	--------------	--------------	---------

* MAS 移転準備委員会 (MAS 工事・竣工報告会)

1988 年	6 月 9 日 (木)	午後 3 時 00 分～	会議所
--------	-------------	--------------	-----

* JCCI 懇親ゴルフ大会打合せ

1988 年	8 月 22 日 (月)	午前 11 時 00 分～	会議所
--------	--------------	---------------	-----

* CPF, JOB RECORD SCHEME について打合せ

1988 年	9 月 8 日 (木)	午後 7 時 00 分～	SUNTORY
--------	-------------	--------------	---------

＊ 経営研究委員会・外国人ワーカー担当者打合せ

1988年11月10日(木) 午後 4時00分～ 会議所

＊ 経営研究委員会作業部会(賃金)打合せ

1988年11月24日(木)

＊ 経営研究委員会・外国人ワーカー担当者打合せ

1988年12月22日(木) 午後 7時00分～ SUNTORY

＊ 経団連ミッション打合せ

1989年 3月 2日(木) 午後12時30分～ 会議所

＊ NWC勧告の打合せ

1989年 3月23日(木) 午前11時30分～ 会議所

(4) 講演会・懇談会活動

1. 会員講演会

- 1988年11月 4日(金) 午後 2時30分～ ハーバービュー・第一ホテル

講師及びテーマ:

NEC (S) PTE LTD

服部高行氏 (ADVISOR)

「販売会社における処遇制度」

TERAOKA WEIGH-SYSTEM PTE LTD

霜田佳純氏 (GENERAL MANAGER)

「ローカルスタッフの参加意識の変化」

TAIKO ELECTRONICS (S) PTE LTD

池田朝夫氏 (GENERAL MANAGER)

「ケースに学ぶ～生産性向上～」

MITSUIMI ELECTRIC CO LTD

渡辺昇造氏 (DEPUTY GENERAL MANAGER)

「生産管理システムの導入と海外とのデータの授受」

J C C I

石川静彦氏 (SECRETARY GENERAL)

「本年度賃上げ調査結果報告」

2. 会員懇親PARTY

- 1989年 3月28日(火) 午後 7時～ ホテル・ニューオータニ

3. 1988年労使関係セミナー

- 1986年11月22日(木) 午前 9時30分～ ホテル・ニューオータニ

4. 懇談会活動

◎学識経験者との懇談会

- DR. K. KAMIOKA・HAKUOH 大学々長との懇談
1988年 5月 3日(火)

- 水戸名誉会頭との夕食懇談会
1988年 7月 4日(月)
- 佐々木・法務省入国管理局研究員との懇談
1988年 8月 1日(月)
- 小林・駒沢大学経済学部教授との懇談
1988年 8月16日(火)
- 山下・広島大学経済学部教授他との懇談
1988年 8月19日(金)
- 布川・静岡大学人文学部助教授との懇談
1988年 8月22日(月)
- MR. TIM ALLEN・パリ商工会議所教授との懇談
1988年 8月29日(月)
- 武藤・名古屋商科大学・商学部教授との懇談
1988年 9月16日(金)
- 石原・(財)日本生産性本部海外技術協力部参与との懇談
1988年10月21日(金)
- 労使関係セミナー日本側講師ご一行歓迎夕食懇談会
1988年11月21日(月)
- 小山・労働大臣官房国際労働課労働事務官他との懇談
1988年12月12日(月)
- 牧戸・名古屋大学教授との懇談
1988年12月21日(水)
- 来住・関西大学教授との懇談
1989年 2月 1日(水)
- 通産省・村岡審議官との昼食懇談会
1989年 3月 8日(水)

◎地元関係機関との懇談会

- MR. CHEW WHYE・NPB DIRECTOR ほかとの懇談
1988年 5月 3日(火)
- ✓ ●MR. MAH BOW TAN・NPC CHAIRMAN ほかとの懇談
1988年 6月16日(木)

- MR. CHOR CHO SIANG, MANAGER OF SKILLS TRAINING AND MR. TAN NEE CHONG,
MANAGER OF INDUSTRY BASED TRAINING, V I T B との懇談
1988年 6月20日(月)
- MR. S. K. GOH ・ E D B JAPANESE DESK OFFICER との懇談
1988年 7月 5日(火)
- MR. VICTOR E. EASON, FIRST SECRETARY (COMMERCIAL) OF BRITISH HIGH
COMMISSION ほかとの懇談
1988年 7月28日(木)
- DR. SEAH CHEE MEOW ・ HEAD OF JAPANESE STUDY DEPARTMENT, NATIONAL
UNIVERSITY OF SINGAPORE AND MR. S. K. GOH, ECONOMIC DEVELOPMENT BOARD
との懇談
1988年 8月 4日(木)
- MR. LIM TOW CHENG ・ MANAGER OF SINGAPORE TRADE DEVELOPMENT BOARD
ほかとの懇談
1988年 8月15日(月)
- MR. TAN WEE TECK ・ CONSTRUCTION INDUSTRY DEVELOPMENT BOARD (CIDB) ,
SENIOR DEVELOPMENT OFFICER, BUSINESS DEVELOPMENT DEVISION との懇談
1988年10月 3日(月)
- B. G. LEE 通産大臣と地元経済界との懇談会(出席者:ABC, GBG,
JCCI, SFCCI, SNEF の代表)
1988年11月16日(水)
- MR. K. N. QUEK ・ E D B SENIOR OFFICER ほかとの懇談
1988年12月16日(金)
- MR. C. F. TENG ・ E D B 領事ほかとの夕食懇談会
1989年 1月 9日(金)
- MR. S. K. GOH ・ E D B JAPANESE DESK OFFICER ほかとの懇談
1989年 1月 7日(土)
- MR. WONG CHIN YEOW, DIVISIONAL DIRECTOR RESEARCH, S M A ほかとの懇談
1989年 1月11日(水)
- MISS. AUDERY TAN, MARKETING EXECUTIVE, S M A との懇談
1989年 1月23日(月)
- MR. K. SINGH, シンガポール大学ビジネス管理部研究員との懇談
1989年 3月17日(金)
- MR. A.M. SELIM, エジプト大使館一等書記官(商務)及び MR. A.H. SAID,
MR. A.H. SAID, エジプト・GENERAL MARKETING BOARD ・ DIRECTOR との懇談
1989年 3月29日(水)

◎その他

- AMERICAN BUSINESS COUNCIL 総会
1988年 4月 8日(金)
- 1988 NATIONAL Q C CONVENTION
1988年 4月 9日(土)
- SNEF MEETING
1988年 4月28日(木)
- ✓ ●アセアン地域会頭会議(バンコクにて開催)
1988年 6月3(木)～4日(金)
- SNEF MEETING
1988年 6月21日(月)
- ✓ ●練習艦「かとり」シンガポール入港記念花束贈呈式並びに司令官主催公式昼食会
1988年 6月21日(木)
- ✓ ●第5次労使関係スタディ・ミッション派遣(日本)
1988年 6月24日(日)～31日(日)
- JAPAN INFORMATION TECHNOLOGY UPGRADE 1988
1988年 9月14日(水)
- NPB・EMERGING/CRITICAL SKILLS DEVELOPMENT GRANT SCHEME
1988年 9月19日(月)
- NPB・CONGRESS OPENING CEREMORY
1988年 9月22日(木)
- FIRST INTERNATIONAL DESIGN FORUM
1988年10月19日(水)
- 三木・元内閣総理大臣弔問記帳
1988年11月18日(金)
- 天皇陛下弔意記帳
1989年 1月 9日(月)
- 第22回戦没者慰霊祭参列
1989年 2月15日(水)

(5) 要人・ミッション受け入れ

1. 要人歓迎

- 藤波・元・内閣官房長官・労働大臣、渡辺・現衆議委員長ほか自民党国会議員
諸先生との昼食懇談会
1988年 5月 3日(火)

2. ミッション受け入れ

- 北九州東南アジア視察団ご一行との懇談
1988年 4月15日(金)
- 草津商工会議所ご一行との懇談
1988年 5月 5日(木)
- 静岡信用金庫視察団ご一行との懇談
1988年 5月26日(木)
- 国際アパレル連盟総会・日本側代表ご一行との夕食懇談会
1988年 6月20日(月)
- 広島県・高陽商工会議所ご一行との懇談
1988年 6月27日(月)
- 梅田・春日井商工会議所ご一行との懇談
1988年 7月 5日(火)
- 札幌商工会議所・シンガポール・バンコク経済視察団ご一行との懇談
1988年 7月13日(水)
- 山一証券・東南アジア・スタディ・ミッションご一行との懇談
1988年 7月18日(月)
- 宮崎県東南アジア貿易商談会事前調査団ご一行との懇談
1988年 8月23日(火)
- 旭川商工会議所視察団ご一行との懇談
1988年 8月29日(月)
- 滝沢・栃木県商工会議所会頭ご一行との懇談
1988年 9月 6日(火)
- 新静岡センター(小売業)店長研修会ご一行との懇談
1988年 9月12日(月)

- 日本鉄鋼連盟・輸出組合ほか鉄鋼海外市場調査委員会ご一行との懇談
1988年 9月14日(水)
- 上尾商工会議所青年経済人NICS視察団研修会ご一行との懇談
1988年 9月15日(木)
- 習志野商工会議所ご一行との懇談
1988年 9月16日(金)
- 福岡市港湾局代表団ご一行との懇談
1988年 9月19日(月)
- 山口県アジアNIES経済事情視察団ご一行との懇談
1988年10月 5日(水)
- 金型・金属プレスミッションご一行との懇談
1988年10月12日(水)
- アジアNICS/Aセアン産業電子交流ミッションご一行との懇談
1988年10月24日(月)
- (財)長崎中小企業協会・東南アジア研修ミッションご一行との懇談
1988年10月25日(火)
- 大阪中小企業投資育成「ASEAN企業視察」ミッションご一行との懇談
1988年10月26日(水)
- 赤塚・宇都宮卸商業団地協同組合アジアニックス商業事情視察団ご一行との懇談
1988年11月 4日(金)
- 茨城県・東南アジアポートセールス団ご一行との懇談
1988年11月 9日(水)
- 岩手県観光物産展代表団ご一行との昼食懇談会
1988年11月 9日(水)
- 大宮商工会議所交流活動協議会NIES産業視察団ご一行との懇談
1988年11月10日(木)
- テクノフォーラム茨城東南アジア訪問団との夕食懇談会
1988年11月14日(月)
- アルプスハイランド推進協議会・ASEAN研修団(長野県テクノハイライド
開発機構アルプスハイランド支部)との懇談
1988年11月15日(火)

- 油・空圧機器「海外貿易会議」ご一行との懇談
1988年11月17日(木)
- 児島商工会議所派遣「東南アジア産業視察団」ご一行との懇談
1988年12月 9日(金)
- 建設労働災害防止協会ミッションご一行との懇談
1989年 1月25日(水)
- アジア太平洋地域経済委員会訪星ミッションご一行との懇談
1989年 2月17日(金)
- 名古屋商工会議所・シンガポール産業視察団ご一行との夕食懇談会
1989年 2月17日(金)
- ダイワ金融セミナーご一行との懇談
1989年 2月20日(月)
- 蒲田駅ビル名店会・海外店長研修団ご一行との懇談
1989年 2月23日(水)
- 新潟県柏崎商工会議所ご一行との懇談
1989年 2月23日(水)
- 大阪商工会議所・アセアン地域機械産業視察団ご一行との懇談
1989年 3月 6日(月)
- 大阪商工会議所・東南アジア元日本留学生実態調査団ご一行との懇談会
1989年 3月 8日(水)
- 日航ビジネスご一行との懇談
1989年 3月 8日(水)
- 前橋商工会議所代表団ご一行との懇談
1989年 3月 9日(木)
- 社団法人京都工業会ミッションご一行との懇談
1989年 3月10日(金)
- 泉佐野商工会議所バイオテクノロジー推進会議シンガポール／パナマ視察団ご一行
との夕食懇談会
1989年 3月21日(火)

◎その他

- 新日本製鉄株式会社・新素材事業本部鈴木・技術企画部長及び小山・企画管理部
長との懇談
1988年 4月 7日(木)
- 田中・静岡商工会議所・業務推進部長との懇談
1988年 4月26日(火)
- MR. CARL GOLDSTEIN-FAR EASTERN ECONOMIC REVIEW 記者との懇談
1988年 4月15日(金)
- 夏目・ドイッチュ・バンク(アジア)銀行、バンコク支店・シンア・アシスタ
ント・マネージャーとの懇談
1988年 4月29日(金)
- 大島・前橋観光協会・事業開発部長他との懇談
1988年 5月12日(木)
- 三栖・(株)日建設計国際事務局長・設計室長との懇談
1988年 6月 2日(木)
- 志村・財界展望取締役・国際部長との懇談
1988年 6月13日(月)
- 呉・山一証券経済研究所・リサーチ・マネージャーとの懇談
1988年 6月27日(月)
- 徳山・日本経済新聞社研究員との懇談
1988年 6月30日(木)
- 馬淵・日本小売業協会専務理事他との懇談
1988年 7月 8日(金)
- ANNA TEO・BUSINESS TIMES 記者との懇談
1988年 8月16日(火)
- 小野・アジア経済研究所・経済協力調査室研究主幹との懇談
1988年 8月29日(月)
- 山岸・日本経済新聞記者との懇談
1988年 8月30日(火)
- 今原・日本投資育成社長との懇談
1988年 9月 1日(木)

- 山本・アジア経済研究所（バンコク）・所長との懇談
1988年 9月 8日（木）
- 茨城県東南アジアポート・セールス団と事前打合せ及び懇談
1988年 9月22日（木）
- 沢田・安田火災海上保険株式・アジア中東大洋州部・副部長との懇談
1988年10月 3日（月）
- 浅野・アジア経済研究所動向分析部・研究主任との懇談
1988年10月 4日（火）
- 堤・住友生命保険相互会社・東京収納保金部々長との懇談
1988年10月 5日（水）
- 田宮・労働省職業安定局雇用政策課・課長補佐他との懇談
1988年10月19日（水）
- 高木・第一勧業銀行国際部総括部・部長補佐との懇談
1988年10月21日（金）
- 石原・（財）日本生産性本部海外技術協力部参与との懇談
1988年10月21日（金）
- 辻・産業能率大学・国際経営マネージャーとの懇談
1988年10月26日（水）
- 渋谷・関西シンガポール協会事務局長との懇談
1988年10月31日（月）
- 小泉・（社）日本油圧工業会・貿易部会長との懇談
1988年11月 1日（火）
- 鈴木・財団法人国際金融情報センター・アジア大洋州部・審議役他との懇談
1988年11月 4日（金）
- 渡辺・日本輸出入銀行海外投資研究所・主任研究員他との懇談
1988年11月11日（金）
- 計谷・神戸商工会議所産業部・次長との懇談
1988年11月12日（土）
- 勝俣・株式会社高島屋本社経営企画部次長との懇談
1988年11月23日（水）
- 中野・株式会社安川電機製作所業務部長他との懇談
1988年11月23日（水）

- 清水・株式会社ニチレイ冷凍部長他との懇談
1988年12月 1日(木)
- 野副・アジア経済研究所動向分析部・研究主任との懇談
1988年12月 2日(金)
- 日本保険相互会社・国際保険営業部・帆刈氏との懇談
1988年12月 5日(月)
- 佐々木日本人幼稚園理事長との懇談
1988年12月 7日(水)
- 国際大学大学院・国際関係学科・渡辺氏との懇談
1988年12月 9日(金)
- 大曲・財団法人貿易研修センター参事並びに木村・三菱総合研究所・産業経済部
副研究員との懇談
1988年12月12日(月)
- 白井・安田信託銀行・人事部専任部長他との懇談
1988年12月16日(金)
- 内藤・京都市教育委員会指導事業係長及び山田・京都市立西京商業高等学校・
校長他との懇談
1988年12月22日(木)
- 千曲出版「REAL ESTATE REVIEW」誌編集部・山崎氏との懇談
1989年 1月12日(木)
- MR. K.Y. LEONG, DUN & BROADSTREET INTERNATIONAL, RECEIVABLE CONTROL
ADVISOR との懇談
1989年 1月19日(木)
- 田中・社団法人日本シンガポール協会・事務局長との懇談
1989年 1月24日(火)
- 財団法人劇団すぎの子小澤理事長他との懇談
1989年 1月30日(月)
- 上田・財団法人国際開発センター研究員との懇談
1989年 2月 2日(木)
- AMERICAN TECHNOLOGY TRANSFER ASSOCIATION, MANAGER, MS.A.MURAKAMIとの懇談
1989年 2月13日(月)
- 笹原・毎日新聞記者との懇談
1989年 2月20日(月)

- 梅岡・NHK福岡放送局・報道番組・ディレクター他との懇談
1989年 2月22日(火)
- 衣本・財団法人大阪21世紀協会秘書室長他との懇談
1989年 2月23日(水)
- 森・ホンコン在住ジャーナリストとの懇談
1989年 2月25日(土)
- 志村・財界展望新社取締役・国際部長との懇談
1989年 3月 9日(木)
- 立石電機株式会社・立石義雄代表取締役社長の菊池会頭表敬・懇談
1989年 3月20日(月)
- 吉田・日本経営者団体連盟・組織協力部・次長との懇談
1989年 3月21日(火)
- 溝口・中日新聞通信局長他との懇談
1989年 3月31日(水)

◎各種の調査・セミナー等の協力

- S I S I R主催 “ ① JAPAN INDUSTRIAL STANDARDIZATION & QUALITY CONTROL COURSE ” , “ ② PRESENTATION ON PATENT INFORMATION ”
- N P B主催 “ ① CPF JOB RECORD SCHEME ” , “ ② IMPLEMENTING COOPERATIVE LABOUR-MANAGEMENT RELATIONS PRACTICE ”
- N P C主催 “ ANNUAL FEEDBACK ON PRODUCTIVITY-RELATED ISSUES ”
- S D F主催 “ EMERGING / CRITICAL SKILLS DEVELOPMENT GRANT SCHEME ”
- N U S主催 “ THE LOCALIZATION OF MULTINATIONAL CORPORATIONS (FACULTY OF BUSINESS ADMINISTRATION) ”
- 大阪商工会議所・大阪府立産業開発研究所の「海外日系企業の経営動向・部品調達等に関する調査」
- 労働省・日本労働協会の「海外勤務者の職業・生活の実態調査」
- 大阪商工会議所の「元日本留学に関する調査」
- 広島大学経済学部・山下教授他調査・トヨタ財団助成の「ASEAN諸国における日本型経営と技術移転に関する経営者の意識調査」

（６）広報活動

当国事情の理解促進並びに企業経営の参考に資するため本年度においても各種資料の出版・翻訳等を行ったほか、適時会員に有用と思われる情報の提供に努めるなど活発な広報活動を展開した。

本年度における主な作成・配布資料は以下の通りである。

- ◎「月 報」・・・・・・・・・・本所機関誌。広報委員会の編集で毎月号を発刊。
- ◎「会員名簿」（１９８８／８９年）・・・業種別会員名簿。和文・英文併記。
- ◎「シンガポールの概況」・・・・・・・・主要指標を中心とするシンガポールの現状を発行
- ◎VITB NEWS

（７）シンガポール日本商工会議所の役員等

１９８８年６月開催の本所年次総会以降における本所役員等は以下の通りである。

◎会 頭

菊池 巖 氏（住友銀行） １９８８年６月～現在

◎副会頭

小出 富夫 氏（松下無線機器） １９８８年６月～
１９８９年 １月

海老塚 享 氏（伊藤忠商事） １９８８年６月～現在
１９８９年 ４月

阿部 尚文 氏（三井銀行） １９８８年６月～現在

三森 和正 氏（岡本工作機械） １９８９年１月～現在

野口 滋 氏（住友商事） １９８９年４月～現在

◎理 事

〈運営担当〉

【総括：菊池 巖 氏（住友銀行）】

（工業部門）	小出 富夫 氏（松下無線機器）	1988年6月～現在 1989年 1月
（総 務）	二木 泰彦 氏（富士銀行）	1988年6月～ 1989年 2月
（商業部門） （総 務）	海老塚 享 氏（伊藤忠商事）	1988年6月～ 1989年 4月
（金融・保険）	阿部 尚文 氏（三井銀行）	1988年6月～現在
（渉 外） （総 務）	稲垣 富雄 氏（日商岩井）	1988年6月～現在 1989年4月～現在
（組 織）	勝山 隆善 氏（三菱電機）	1988年6月～現在
（総括補佐）	古新居 康 氏（ジュロン・ エンジニアリング）	1988年6月～現在
（工業部門）	三森 和正 氏（岡本工作機械）	1989年1月～現在
（商業部門）	野口 滋 氏（住友商事）	1989年4月～現在
（総 務）	川添 成章 氏（東 芝）	1989年4月～現在

〈部会担当〉

（第一工業部会）	三森 和正 氏（岡本工作機械）	1988年6月～現在
（第二工業部会）	佐久山 秀夫氏（ハイモールド）	1988年6月～現在
（第三工業部会）	勝山 隆善 氏（三菱電機）	1988年6月～現在
（建設部会）	二藤 邦樹 氏（清水建設）	1988年6月～現在
（貿易部会）	名取 幸男 氏（丸 紅）	1988年6月～現在
（金融保険部会）	高田 昌平 氏（第一勧業銀行）	1988年6月～現在
（運輸通信部会）	安田 豊治 氏（日本郵船）	1988年6月～現在
（観光・流通・ サービス部会）	中田 真人 氏（ホテル・ニュー・ オータニ）	1988年6月～現在

〈対外関係機関担当〉

*SINGAPORE FEDERATION OF CHAMBERS OF COMMERCE & INDUSTRY (S F C C I)

(幹事長) 吉崎 英輔 氏(三菱商事) 1988年6月～現在

(幹事) 川添 成章 氏(東 芝) 1988年6月～現在

*SINGAPORE CHINESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY (S C C C I)

(幹事長) 杉崎 彰 氏(三井物産) 1988年6月～現在

(幹事) 名取 幸男 氏(丸 紅) 1988年6月～現在

野口 滋 氏(住友商事) 1988年6月～現在

*SINGAPORE INTERNATIONAL CHAMBER OF COMMERCE (S I C C)

稲垣 富雄 氏(日商岩井) 1988年6月～現在

*THE SINGAPORE NATIONAL EMPLOYERS FEDERATION

(幹事長) 二木 泰彦 氏(富士銀行) 1988年6月～
1989年 2月

(幹事) 三森 和正 氏(岡本工作機械) 1988年6月～現在

高津 稔 氏(ヤマハ) 1988年6月～
1989年 1月

徳永 研一 氏(横河電機) 1988年6月～
1988年 9月

野口 滋 氏(住友商事) 1988年10月～現在

*SINGAPORE MANUFACTURERS' ASSOCIATION

小出 富夫 氏(松下無線機器) 1988年6月～
1989年 1月

（NWC担当）

（幹事長）	阿部 尚文 氏（三井銀行）	1988年6月～現在
（幹 事）	佐久山秀夫 氏（ハイモールド）	1988年6月～現在
	三森 和正 氏（岡本工作機械）	1988年6月～現在
	牧 英夫 氏（ザ・ポリオレフィン・	1988年6月～
		1988年10月
	末永 行雄 氏（ザ・ポリオレフィン・	1988年10月～現在
	カンパニー）	

（留学生担当）

（幹事長）	国方 恒雄 氏（精工精密（新）私人 有限公司）	1988年6月～現在
（幹 事）	東垣内 英哉 氏（新日本製鉄）	1988年6月～現在
	小林 利雄 氏（東京海上火災保険）	1988年6月～現在
	中尾 大三 氏（日立造船）	1988年6月～現在
	河野 裕 氏（日本航空）	1988年6月～現在
	二木 泰彦 氏（富士銀行）	1988年6月～
		1989年 2月
	長谷 匡二 氏（横河電機）	1988年6月～現在
	市川 邦晴 氏（富士銀行）	1989年2月～現在

（VITB担当）

【総 括：	小出 富夫 氏（松下無線機器）】	1988年6月～
		1989年 1月
【総 括：	三森 和正 氏（岡本工作機械）】	1989年1月～現在
（幹事長）	勝山 隆善 氏（三菱電機）	1988年6月～現在
（幹 事）	高津 稔 氏（ヤマハ）	1988年6月～
		1989年 1月
	吹野 勝重 氏（NEC・	1988年6月～
	エレクトロニクス）	1988年7月
	国吉 敏彦 氏（NEC・	1988年7月～現在
	エレクトロニクス）	
	今沢 邦仁 氏（ヤマハ）	1989年1月～現在

（労使関係セミナー担当）

【総括：小出 富夫 氏（松下無線機器）】	1988年6月～ 1989年 1月
【総括：三森 和正 氏（岡本工作機械）】	1989年1月～現在
（幹事長）佐久山 秀夫 氏（ハイモールド）	1988年6月～現在
（幹事）早川 博之 氏（東京銀行）	1988年6月～現在
高田 昌平 氏（第一勧業銀行）	1988年6月～現在
伊藤 久 氏（日立エレクトロニック・デバイス）	1988年6月～現在
河野 裕 氏（日本航空）	1988年6月～現在
小林 利雄 氏（東京海上火災保険）	1988年6月～現在

（NPC・NPB担当）

【総括：小出 富夫 氏（松下無線機器）】	1988年6月～ 1989年 1月
【総括：三森 和正 氏（岡本工作機械）】	1989年1月～現在
（幹事長）伊藤 久 氏（日立・エレクトロニック・デバイス）	1988年6月～現在
（幹事）徳永 研一 氏（横河電機）	1988年6月～ 1988年 9月
（幹事）長谷 匡二 氏（横河電機）	1988年9月～現在
国方 恒雄 氏（精工精密（新）私人 有限公司）	1988年6月～現在
川添 成章 氏（東 芝）	1988年6月～現在
大坪 文雄 氏（松下無線機器）	1989年1月～現在

（広報委員会担当）

担当理事：河野 裕 氏（日本航空）	1988年6月～現在
-------------------	------------

（経営研究委員会担当）

担当理事：三森 和正 氏（岡本工作機械）	1988年6月～現在
委員：佐久山秀夫 氏（ハイモールド）	1988年6月～現在
国方 恒雄 氏（精工精密（新）私人 有限公司）	1988年6月～現在
吹野 勝重 氏（NEC・ エレクトロニクス）	1988年6月～ 1988年 7月
国吉 敏彦 氏（NEC・ エレクトロニクス）	1988年7月～現在
徳永 研一 氏（横河電機）	1988年6月～ 1988年 9月
長谷 匡二 氏（横河電機）	1988年9月～現在

◎名誉会頭

水戸 清 氏	1985年6月～現在
--------	------------

◎名誉会員

桜井 清彦 氏	1982年6月～現在
---------	------------

◎監 事

江藤 博久 氏（シンガポール・野村 マーチャント・バンキング）	1988年6月～現在
鹿沼 雅義 氏（シンガポール・大丸）	1988年6月～現在

◎オブザーバー

野島 裕 氏（ジェトロ）	1988年6月～現在
成宮 治 氏（日本大使館）	1988年6月～現在

◎雇 員 問

- 横塚 実亮 氏 (ペトロケミカル・コーポレーション・オブ・シンガポール) 1988年6月～現在
- 風間 一潤 氏 (フジテック・シンガポール・コーポレーション・リミティッド) 1988年6月～現在
- 松田 文男 氏 (旭テクノビジョン株式会社) 1988年6月～現在
- 安川 一夫 氏 (吉川ケミカル・シンガポール) 1988年6月～現在

◎正副部会長

* 第一工業部会

- 部会長 城戸 尚志 氏 (シンガポール神戸)
- 副部会長 島崎 晃 氏 (日立金属シンガポール)

* 第二工業部会

- 部会長 松枝 寛祐 氏 (ナショナル・オキシジューン
プライベート・リミテッド)
- 副部会長 大沼 二郎 氏 (トミー・シンガポール)

* 第三工業部会

- 部会長 勝山 隆善 氏 (三菱電機)
- 副部会長 樋崎 信夫 氏 (ニチコン・シンガポール)
- 副部会長 兼氏 忍 氏 (SMK・エレクトロニクス・ホンコン (株))

* 建設部会

- 部会長 尾形 悟 氏 (大成建設)
- 副部会長 鉄村 和二郎氏 (五洋建設) (帰国)

* 貿易部会

- 部会長 名取 幸男 氏 (丸 紅)
- 副部会長 野口 滋 氏 (住友商事)

＊運輸通信部会

部会長 御手洗 藤夫 氏（川崎・シンガポール）

＊観光流通サービス部会

部会長 中山 昌彦 氏（タイグレス株式会社）
副部会長 国松 博 氏（日本交通公社）

＊金融保険部会

部会長 高田 昌平 氏（第一勧業銀行）

◎委員会

＊広報委員会

幹事長	松谷 英史 氏（東京銀行）	
委員	八木 隆史 氏（時事通信）	
	東屋敷 俊一氏（松下電器）	
	倉田 大作 氏（伊勢丹）	
	中野 圭 氏（博報堂）	（帰国）
	山野井 政敏 氏（博報堂）	
	戸頃 照恵 氏（JETRO）	
	瀬下 靖彦 氏（三菱倉庫）	
	重盛 慎太郎氏（凸版印刷）	
	小林 潤一 氏（伊藤忠商事）	（帰国）
	村田 隆史 氏（伊藤忠商事）	
	岡田 悟 氏（村田製作所）	
	山口 保彦 氏（東京海上火災保険）	（帰国）
	八幡 良三 氏（東京海上火災保険）	
	国松 博 氏（日本交通公社）	
	門伝 好司 氏（サンケン・シンガポール）	
	白川 耕三 氏（竹中工務店）	
	野木 義之 氏（キッコーマン・シンガポール）	
	百瀬 健昭 氏（日本石油（アジア））	
	伊東 善元 氏（国際電信電話）	
オブザーバー	杉野 一夫 氏（日本人会）	
	二宮 洋二 氏（日本大使館）	
	成宮 治 氏（日本大使館）	

＊経営研究委員会

担当理事	三森 和正	氏 (岡本工作機械)	
幹事長	久保 修二	氏 (東亜建設工業株式会社)	
委員	今中 太郎	氏 (ミキ・シンガポール)	
	城戸 尚志	氏 (シンガポール・神戸)	
	小出 富夫	氏 (松下無線機器)	(帰国)
	大坪 文雄	氏 (松下無線機器)	
	川村 哲夫	氏 (キャノン・シンガポール)	
	登坂 典	氏 (日立ケーブル)	(帰国)
	寺町 常治	氏 (日立ケーブル)	
	佐久山 秀夫	氏 (ハイモールド)	
	吉沢 建	氏 (デンカ・シンガポール)	
	佐渡 賢一	氏 (日本大使館)	
	安川 一夫	氏 (吉川製油株式会社)	
	服部 高行	氏 (NEC・シンガポール)	
	国分 真史	氏 (ルビコン・シンガポール)	
	国方 恒雄	氏 (精工精密(新)私人有限公司)	
	今中 道雄	氏 (日立・ILベーター・エンジニアリング)	(帰国)
	岡田 宣	氏 (日立・ILベーター・エンジニアリング)	
	海老塚 享	氏 (伊藤忠商事)	
	大淵 広明	氏 (東京銀行)	
	池井 宗之	氏 (ホテル・ニューオータニ)	
	棚瀬 恒男	氏 (シンガポール日本通運)	(帰国)
	島田 実	氏 (シンガポール日本通運)	
	西村 紘一	氏 (プライム・トランスポート・サービス)	
	手柴 正気	氏 (野村総合研究所)	
	神部 潔	氏 (住友海上火災保険)	
	高山 直門	氏 (サンワ・等松青木・マネジメント・コンサルタント)	
	大沼 二郎	氏 (トミー・シンガポール)	
	国吉 敏彦	氏 (NEC・エレクトロニクス)	
	長谷 匡二	氏 (横河電機)	
オブザーバー	福田 靖	氏 (NATIONAL PRODUCTIVITY BOARD)	
	和田 巖	氏 (NATIONAL PRODUCTIVITY BOARD)	

◎事務局

＊事務局長
事務局員

石川 静彦 氏
MDM. TAN POW CHOO (MRS. LEE)
MRS. AMY NG
MR. WONG MIN YONG
MR. KON KHOON LEONG

(8) シンガポール日本商工会議所の代表者派遣

1. N P C 関係

- | | | |
|----------------------------|------------------------|------|
| ◎COUNCIL MEMBER | 小出 富夫 氏 (松下無線機器) | (帰国) |
| ALTERNATE MEMBER | 伊藤 久 氏 (日立・エレクトロニック) | |
| | デバイスズ) | |
| COUNCIL MEMBER | 伊藤 久 氏 (日立・エレクトロニック) | |
| ALTERNATE MEMBER | 国吉 敏彦 氏 (NEC・エレクトロニクス) | |
| ◎TASK FORCE ON JOB-HOPPING | 三森 和正 氏 (岡本工作機械) | |

2. N W C 関係

- | | |
|------------------|------------------|
| ◎COUNCIL MEMBER | 阿部 尚文 氏 (三井銀行) |
| ALTERNATE MEMBER | 三森 和正 氏 (岡本工作機械) |

3. その他

- | | |
|--|------------------|
| ◎BOARD MEMBER OF SINGAPORE
INTERNATIONAL CHAMBER OF
COMMERCE (S I C C) | 稲垣 富雄 氏 (日商岩井) |
| ◎THE BOARD MEMBER OF VOCATIONAL
AND INDUSTRIAL TRAINING BOARD | 勝山 隆善 氏 (三菱電機) |
| ◎SINGAPORE MANUFACTURERS'
ASSOCIATION (SMA) | 小出 富夫 氏 (松下無線機器) |
| | (帰国) |
| ◎ADVISORY COUNCIL OF SKILL
DEVELOPMENT FUND (S D F) | 川添 成章 氏 (東 芝) |
| ◎COUNCIL MEMBER OF SINGAPORE
NATIONAL EMPLOYERS'
FEDERATION (S N E F) | 野口 滋 氏 (住友商事) |

☆個人ベースで依頼を受けた関係先名

- | | |
|---|-----------------------|
| ◎DIRECTOR OF EXPORT CREDIT
INSURANCE CORPORATION | 浜石 満 氏 (三菱銀行) |
| ◎BOARD MEMBER OF SINGAPORE
HOTELS ASSOCIATION | 中田 真夫 氏 (ホテル・ニューオータニ) |

1988年度収支実績及び1989年度収支予算

1. 経 常 収 支				
項 目	88年度予算	88年度実績	予 算 比	89年度予算
I. 収 入 の 部				
1. 会 費	895,000	932,720	37,720	957,600
2. 入 会 金	6,000	10,500	4,500	8,750
3. 出版物売上	7,000	8,828	1,828	7,000
4. そ の 他	51,000	41,281.32	△ 9,718.68	74,650
収 入 合 計 (I)	959,000	993,329.32	34,329.32	1,048,000
II. 支 出 の 部				
A. 本 部 経 費				
1.PERSONNEL EXPENSES	264,000	256,890	7,110	298,500
2.OFFICE EXPENSES	150,000	154,425.79	△ 4,425.79	186,000
3.MEETING EXPENSES	37,000	36,832.90	167.10	38,000
4.PRINTING & PERIODICALS	119,000	118,601.80	398.20	135,000
5.POSTAGE & COMMUNICATION	23,000	18,299.05	4,700.95	23,000
6.CONSUMABLES	11,000	11,463.20	△ 463.20	11,000
7.TRANSPORT	8,500	8,652.48	△ 152.48	9,500
8.OFFICE EQUIPMENT	14,000	14,462.70	△ 462.70	20,000
9.ADVERTISEMENT	5,000	3,202.64	1,797.36	3,500
10.TRANSLATION & PUBLICATION	9,000	7,957.52	1,042.48	9,000
11.SUNDRY EXPENSES	15,000	16,755.08	△ 1,755.08	17,000
12.RECEPTION EXPENSES	10,000	8,850.45	1,149.55	12,000
13.PUBLIC RELATIONS	58,000	59,035.17	△ 1,035.17	59,000
14.SEMINAR FEE (89年度: 20TH ANNIVERSARY)	28,000	29,906.78	△ 1,906.78	30,000
15.OTHER ACTIVITIES	80,000	75,907.55	4,092.45	98,500
小 計 (A)	831,500	821,243.11	10,256.89	950,000

B. 部会・委員会費	88年度予算	88年度実績	予 算 比	89年度予算
16. 第一工業部会	5,000	3,031	1,969	5,000
17. 第二工業部会	5,000	3,130.60	1,869.40	5,000
18. 第三工業部会	10,000	10,119.50	△ 119.50	11,000
19. 貿易部会	3,000	1,888.40	1,111.60	5,000
20. 金融保険部会	3,000	3,387.25	△ 387.25	5,000
21. 建設部会	6,000	2,151.10	3,848.90	5,000
22. 運輸通信部会	3,000	0	3,000	4,000
23. 観光流通サービス部会	6,000	1,321.00	4,679.00	6,000
24. 経営研究委員会	10,000	8,787.60	1,212.40	10,000
25. 広報委員会	9,000	9,727.55	△ 727.55	10,000
小 計 (B)	60,000	43,544.00	△ 16,456.00	66,000
支出合計 (II) (A+B)	891,500	864,787.11	26,712.89	1,016,000
次 期 繰 越 (I) - (II)	67,500	128,542.21	△ 61,042.21	32,000

8

2. 特 別 収 支

I. 収 入 の 部				
1. 前年度末累積税引後剰余金	449,573.20	449,573.20	0	484,056.17
2. 経常収支繰越金	67,500	128,542.21	61,042.21	32,000
3. 87年度税金引当金戻入				46,091.10
合 計	517,073.20	578,115.41	61,042.21	562,147.27
II. 支 出 の 部				
1. 税金引当金 (87年度)	55,000	46,033.68	8,966.32	
2. 税金引当金 (88年度)	50,000	48,025.56	1,974.44	
3. 税金引当金 (89年度)				4,000
4. 税金引当金 (90年度)				30,000
次 期 繰 越 (I) - (II)	412,073.20	484,056.17	71,982.97	528,147.27

5. 資料

外国人労働者税及びCPFの経営者側拠出率の 引き上げに対するJCCIとしての基本的見解

1988年12月13日

INCREASE IN FOREIGN WORKER LEVY AND CPF CONTRIBUTION

JCCI expresses concern over the government's announcement on the above issue. Its views are appended below.

JCCI is aware of the government's concern over the high social cost of an uncontrolled influx of foreign workers, and agrees that it is undesirable to rely excessively on them to sustain its economic growth.

However, the Chamber's members view the government's decision to raise the foreign worker levy as too hasty. The sudden and substantial cost increase which employers have to bear will have a drastic impact on the medium and long term corporate plans that employers have laid down.

Japanese employers fear that the sudden and substantial increase in the levy will make it difficult for them to bear. This will eventually lead to the detriment of Singapore's international competitiveness.

Furthermore, we also fear that such a decision will reflect a diminished confidence in the Singapore government's policies among existing as well as potential investors to Singapore.

JCCI members are fully aware of the higher cost of employing foreign workers as compared to Singaporean workers. However, employers cannot help but resort to them to continue their business operations, given the severe labour shortage situation in Singapore.

Furthermore, employers also fear that offering unrealistically higher wages to attract Singaporean workers could only lead to a wage spiral and increased job-hopping.

Regarding the government's decision to increase the employer's CPF contribution by a substantial 4%, from 12% to 16% as from July 1989, JCCI would like to reiterate its position. JCCI favours a more gradual increase of 2% per annum over the next 4 years, as this will make it more bearable for companies to absorb the extra cost.

提出された外国人労働者税及びCPF経営者側拠出率の引き上げに対する要望書

1988年12月28日

INCREASE IN FOREIGN WORKER LEVY AND CPF CONTRIBUTIONS

I am writing on behalf of the employers organisations listed in the annex to this letter. We would like to express our views about the increase in costs as a result of the proposed increases in foreign worker levy and CPF contribution.

We appreciate the Government's concern over the high social cost of a large pool of foreign workers in the country. We agree that it is undesirable for companies to rely excessively on foreign workers. Unfortunately, there is a shortage of Singaporeans willing to do unskilled or semi-skilled work. Generally, Singaporean workers dislike shift and overtime work. Thus companies cannot help but resort to employment of foreign workers to continue their business operations in Singapore. When the cost of employing foreign workers becomes prohibitive, companies using foreign labour will have to attract Singaporean workers from the already limited pool by offering higher wages. This can lead to a wage spiral and increased job-hopping.

Automation is not the alternative to all companies using foreign workers. Certain operations cannot be easily automated. It makes economic sense to automate only if you are a high-volume producer and if you have a degree of control over your markets and products. Many companies are also not geared to automate. Moreover, automation is a long-term approach.

We fear that the proposed increases in foreign worker levy and CPF contribution are too severe and coming too soon after the last recession. These increases, taken together with projected increases in other operating costs and the strong Singapore dollar may eventually be to the detriment of Singapore's international competitiveness. Any increases should take into account not only the present state of the economy, but also the future state.

We view with some concern our economic prospects for 1989. We believe next year may be a difficult year for some sectors of Singapore business, for example the computer industry. We also believe it is very difficult for economic planners to predict with any fair degree of accuracy when the cumulative effects of all cost increases begin to hurt the country's international competitiveness. The last recession proved this assertion.

During the recession in 1985/86, Government had extensive discussion with the private sector. It was stated that such discussions would continue in the future. We were therefore disappointed that there had been no prior consultations on the proposed increases in foreign worker levy and CPF contribution. The businessman's intuitive feel and sense for the market are important inputs to Government's intended economic policies. We urge Government to revive the useful discussion we had in the past so that all views can be considered before economic policies are implemented.

The employers' organisations are in the process of conducting a survey among their members to determine the magnitude of wage increases in 1988. It will then be possible to gauge the impact the proposed increases will have on companies' total wage costs. The survey is expected to be completed by mid-January 1989. We would like to request a meeting with the Minister for Trade and Industry and the Minister for Labour to discuss the proposed increases in foreign worker levy and CPF contribution and present our suggestions on the magnitude and timing of the increases so that our international competitiveness will not be eroded. We suggest that the meeting be held sometime towards the end of January 1989. We hope you will be able to accede to our request.

ANNEX

EMPLOYERS' ORGANISATION

1. American Business Council
2. British Business Association
3. German Business Group
4. Japanese Chamber of Commerce & Industry
5. Singapore Federation of Chambers of Commerce & Industry
6. Singapore Chinese Chamber of Commerce & Industry
7. Singapore Indian Chamber of Commerce
8. Singapore International Chamber of Commerce
9. Singapore Malay Chamber of Commerce
10. Singapore Manufacturers' Association
11. Singapore National Employers' Federation

6月の主な経済記事

6月5日 • 全国賃金審議会（NWC）は2日、正常な経済成長を遂げる国内経済の現状に照らして、今年の昇給率は景気後退時に導入された2%の昇給率に限定すべきではないこと、また可変的ボーナスの支給額も2カ月分の基本給の範囲に限るべきでないことを強調する1989年度昇給ガイドラインを政府に提出した。

今年度のNWC昇給ガイドラインは、再度昇給額を“基本昇給”と“可変的なボーナス”の2部分に分割するとともに、年次昇給は依然として節度のあるものでなければならないこと、そして今年度の昇給は、できれば可変的ボーナスの中に組み込まれるべきであることを指摘している。

それによると、ボーナスは年度末まで待って支給する必要はなく、年央に支給してもよいが、いずれにしてもこうしたボーナスは、年次昇給の一部分に組み込まなければならない。すでに賃金制度改革を実施した企業は、労使間で結ばれた賃金協定に基づき昇給を行い、全額もしくは一部のボーナスを給与体系の一部として支給すべきである。未だ賃金制度改革を完了していない企業は、早急に改革を実施する必要がある。そして昇給の総額は、必ず企業の業績に基づいて決定され、企業の業績は生産力の成長率もしくは利潤率を反映したものでなければならない。もし企業の業績と個人の勤務成績が良好であるならば、昨年レベルの昇給も可能である。しかし、その際も雇用主の中央積立基金（CPF）負担の3%の引き上げ分を折り込んだものでなければならないと言う。

NWCはまた、今年の世界経済が衰退することはないものとみられるが、OECD（経済協力開発機構）の経済成長減速が

見込まれるため、シンガポールの製品とサービスに対する海外需要の伸び率の後退が予想され、また消費者物価も昨年比2%の上昇が予想されるとしている。NWCは、こうしたことから労使双方は、決して最近の公務員賃金の調整を基準に賃金交渉を進めるべきではないとするとともに、労使交渉の重点は生産性の向上、企業と国家経済の競争力向上に置くべきだとしている。

NWCはさらに、政府が法律によって定年退職年齢を規定することを回避するため、全ての民間企業は向こう3年以内に、その定年を60歳以上に引き上げるべきだと強調している。

一方、労働省は同日発表の広報の中で、今年の国内経済成長率は6~7%と予想されることから、政府はNWCの上記の提案を支持するとし、さらに業績の良い企業における勤務成績の良い個人の昇給率は、昨年並の合理的レベルが確保されるべきだと述べている。

1989年度昇給ガイドライン

- 1) 昇給額は雇用者の一種の適正な賞与として、合理的レベルが維持されなければならない。またその際、雇用主CPF負担の3%の引き上げを折り込んだものとすべきである。
- 2) 年次昇給率は2%の範囲に限定すべきではない。しかし、昇給は節度あるものでなければならず、できれば可変的昇給額の一部とすべきである。
- 3) 昇給の総額は、企業の業績に基づいて決定すべきである。
- 4) 賃金改革を完了した企業は労使協約に基づいて、可変的ボーナスの全額もしくは一部分を給与体系の一部として支給すべきである。
- 5) 可変的ボーナスは2カ月分の基本給に限定すべきではなく、また必ずしも年末に支給する必要はない。
- 6) 民間企業の雇用主は、定年を60歳以上に延長すべきである。

15日 ● 訪日中のゴー・チョクトン第一副首相は13日、シンガポール大使館で催された日本の衆参両院議員との懇談会の席上、アセアン全体を1つのN I E（新興工業経済地区）とするため、日本が対アセアン投資を拡大すると同時に、アセアン製品の輸入をさらに拡大するよう呼びかけた。

この中で、ゴー第一副首相は、世界最大の貿易黒字国となった日本の経済リーダーとして果たすべき役割を指摘、かつて米国がマーシャル政策でヨーロッパ経済を復興させたように、今日本はアセアンの経済成長を援助することができる」と語った。日本は貿易摩擦解消のために内需拡大、国内市場解放策をとっているか、これだけでは国際的な貿易不均衡を解消するには十分と言えない。しかし日本は、国外にもう1つの巨大な消費市場を形成することにより、その不足を補うことができる。例えば、経済上昇期にあるシンガポール、タイ、マレーシアを初めとするアセアンは人口2億を擁し、巨大な消費市場となる可能性を十分に備えている。日本は先進技術、資金、市場を提供することで、アセアンの経済成長を援助し、アセアンはまた、日本や貿易赤字を抱えた欧米諸国の商品市場および安定した資源供給源となることができるという。

廣 報 欄

** (11 July 1989 New Membership)

* ALTECO CHEMICAL PTE LTD

Mr T Sato (Managing Director)
15 Benoi Road
Singapore 2262
Tel: 8626622
Tlx: RS 21906
Fax: 8614393

* ASAHI GLASS CO LTD
SINGAPORE BRANCH

Mr R Morikawa (General Manager)
460 Alexandra Road # 25-03
PSA Building
Singapore 0511
Tel: 2735656
Tlx: RS 29855
Fax: 2789281

* DRAGON SHOKUHIN (S) PTE LTD

Mr I Nishio (Managing Director)
c/o Arthur Young
36 Robinson Road #17-00
City House
Singapore 0106
Tel: 2201135

* PAN PACIFIC SINGAPORE HOTEL

Mr H Kubo (Director of Sales)
7 Raffles Boulevard
Marina Square
Singapore 0103
Tel: 3368111
Fax: 3391861

** CHANGE OF ADDRESS

* NAGASE SINGAPORE (PTE) LTD

80 Anson Road #38-00
IBM Towers
Tel: 2200811
Tlx: RS 23145
Fax: 2261640

**** CHANGE OF NAME OF REPRESENTATIVE**

* HITACHI ZOSEN SINGAPORE (PTE) LTD
From Mr D Nakao to Mr K Kotegawa

* TORAY INDUSTRIES (SINGAPORE) PTE LTD
From Mr H Higarashi to Mr K Ikeda

* MITSUBISHI ELECTRONICS MANUFACTURING SINGAPORE PTE LTD
From Mr T Katsuyama to Mr K Goto

* YAOHAN SINGAPORE PTE LTD
From Mr T Takeda to Mr M Nozue

* ASAHI TECHNO VISION (S) PTE LTD
From Mr F Matsuda to Mr H Takagi

* YAKULT (SINGAPORE) PTE LTD
From Mr Y Kakehashi to Mr Y Taguchi

* SUMITOMO METAL INDUSTRIES LTD
From Mr F Takashima to Mr M Tobe

* THE YASUDA TRUST AND BANKING CO LTD
From Mr T Hayashi to Mr S Koshikuni

資料案内

国内一般

シンガポール共和国移住法	-----	S\$15
民事法	-----	S\$ 5
刑法（暫定規定法）	-----	S\$10
公益事業法	-----	S\$10
貿易開発委員会	----- (会 員) -----	S\$ 5
	----- (非会員) -----	S\$ 8

投資関係

法律15号（経流拡大奨励法改正法）1979年	-----	S\$ 5
経済拡大奨励（所得税免除）法〈改訂版・原文付〉	----- (会 員) -----	S\$30
	----- (非会員) -----	S\$35
経済拡大奨励（所得税免除）法1987年改正法	----- (会 員) -----	S\$10
	----- (非会員) -----	S\$20
法律（改正）時報第21号（経済拡大奨励法及び所得税法改正法）	-----	S\$ 5

租税・税制

法律第2号共和国所得税法改正（1973年）	-----	S\$ 5
法律第13号共和国所得税法改正（1977年）	-----	S\$ 5
法律第17号共和国所得税法改正（1980年）	-----	S\$ 5
法律第20号共和国所得税（改正）令	-----	S\$ 5
シンガポールとの租税（所得）条約	-----	S\$ 5
シンガポールの租税	-----	S\$20
所得税法〈改訂版〉	----- (会 員) -----	S\$30
	----- (非会員) -----	S\$40
所得税法・1985年改正法	-----	S\$ 5
所得税法1986年・1988年改正法	----- (会 員) -----	S\$15
	----- (非会員) -----	S\$25
シンガポールとの租税（所得）条約〈改訂版〉	----- (会 員) -----	S\$20
	----- (非会員) -----	S\$30
関税法（第133 編）関税令〈1985年版〉	----- (会 員) -----	S\$15
	----- (非会員) -----	S\$20

会社法

法律第1号（共和国会社法改正）1970年	-----	S\$ 5
法律第4号（共和国会社法改正）1974年	-----	S\$ 5
法律19号1980年中央厚生年金法告示（付表の入替）	-----	S\$ 5
法律16号（会社の買収及び合併に関する）	-----	S\$ 5
シンガポール共和国会社法	----- (会 員) -----	S\$60
	----- (非会員) -----	S\$70
会社法・1984年改正	----- (会 員) -----	S\$30
	----- (非会員) -----	S\$40
シンガポール共和国憲法（再版）	----- (会 員) -----	S\$10
	----- (非会員) -----	S\$15
憲法改正法（1984, 1985年）	-----	S\$ 5
国会議員選挙法（再版）	----- (会 員) -----	S\$10
	----- (非会員) -----	S\$15
事業登記法（1973年法律第36号）	----- (会 員) -----	S\$15
	----- (非会員) -----	S\$20
買収および合併に関する基準	-----	S\$20

為替管理・関税

法律時報第6号	S\$ 5
金融業者法	S\$10
財務諸表公開原則	S\$20

業種別規則

法律第18号工場法改正法(1973年)	S\$ 5
大気汚染防止法	S\$15

特許・商標・その他

シンガポール共和国特許(実施権)法	S\$ 5
シンガポール共和国商標法	S\$10
価格規則法	S\$ 5
1975年水質汚染規則制及排水法	S\$10
1971年海洋汚染防止法	S\$ 5
印刷・出版業者法	(会 員) S\$ 2
	(非会員) S\$ 3
ホテル法	(会 員) S\$ 5
	(非会員) S\$ 8

労働関係

労働組合法(1977年)	S\$10
法律第3号(共和国労働雇用法改正)1970年	S\$ 5
法律(改正)時報(第25号)1981年中央厚生年金法(付録入替)告示	S\$ 5
法律(改正)時報(第26号)1981年雇用(年間賃金勧告)告示	S\$ 5
法律(改正)時報第22号(雇用法並びに労働者補償法)	S\$ 5
法律(改正)時報第23号(中央厚生年金法改正法)	S\$ 5
労働雇用法(1976年幼少年雇用規則)	S\$ 5
法律(改正)時報第24号(中央厚生年金改正法)	S\$ 5
法律(改正)時報第27号(中央厚生年金法を改正する法律)	S\$ 5
シンガポール共和国雇用法(改訂版)	(会 員) S\$20
	(非会員) S\$30
中央厚生年金法(改訂版)	S\$ 5
労働三法(雇用法・組合法・関係法)	S\$30

商工会議所出版物

業種別会員名簿(1987/1988年)	(会 員) S\$15
	(非会員) S\$30
月報(各月号)	S\$ 8
1987年度賃金改訂、最近の労働条件及び 福利厚生等の実態に関する調査報告書	(会 員) S\$25
	(非会員) S\$50
シンガポールにおける企業経営ガイド	(会 員) S\$20
	(非会員) S\$30

MONTHLY REVIEW

STRICTLY MEMBERS ONLY



PSA CONTAINER YARD (PASIR PANJANG)

M. C. I. (P) No. 76 / 4 / 89

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY SINGAPORE

10 SHENTON WAY #12-04/05/06 (12th Storey) MAS BUILDING SINGAPORE 0207

COVER : PRINTED BY
TOPPAN PRINTING CO., (S) PTE., LTD.
TEXT : PRINTED BY
GREEN MOUNT PUBLICATION & PRINTING CO.
155 Kallang Way #02-11/12
Singapore 1334. TEL : 2923831